

平成 24 年度伊勢市 行政サービスの コスト集

48 の行政サービスを分かりやすく掲載

お伊勢さんマラソン開催にかかるコストを考える



31回目を迎える本大会は「2012中日三重 お伊勢さんマラソン」として12月（土）、2日（日）に開催されました。1日目にウォークの部、2日目にランニングの部（一般の部、公認の部）としてハーフマラソン・10km・5km・3km（公認の部のみ）の4種目を開催しました。また、昨年度の反省や意見を踏まえ、各分野の見直しを行うことで、大会の充実を図ったところ、参加申込者数は11,381人、当日参加者数は10,000人となりました。

こんなにお金がかかっているんだね…

市民 1 人あたりで計算してあるわね！

いろんな仕事があるね。

収入（財源）の内訳

- | 項目 | 金額 |
|----------------|-------------|
| (a) 参加費（特定財源） | 31,507,200円 |
| (b) 協賛金（特定財源） | |
| (c) その他（一般財源等） | |

費用の内訳

事業費

正規職員人件費

480円

0円

行政サービスのコスト集発行にあたり

市役所は、市民の皆さんの身近な生活を支えるため、様々なサービスを提供しています。24時間体制で出動している救急車、図書館、ゴミ処理（有料ごみ袋）など、無料で利用しているものも、お金を払って利用しているものも、そのサービスの提供のためには、様々な経費が必要となっています。

例えば、ゴミ処理にかかる費用を全てごみ袋の販売収入で賄おうとすると（29ページに掲載）、ごみ袋は1,208円になります。もえるごみのごみ袋（大10枚入り）の税抜価格は75円ですので、その処理費用のほとんどは税金で賄われています。

本書では、市民生活に身近な行政サービスについてのコスト情報を分かりやすくまとめました。それぞれの行政サービスについて、カタログのように見比べることができます。ご覧いただく1件あたりのコストが大きいもの小さいもの様々です。

皆さんのコストに対する考え方も様々であると思いますが、行政サービスは、「高コストだからやめた方が良い」、「料金を引き上げた方が良い」ということではなく、コストの大小にかかわらず実施しなければならないものもあります。

本書により、市民の皆さんに行政サービスに対するコストについての理解を深めていただくとともに、作成を通じて職員もコストや費用対効果に対する意識を高め、更に効率的・効果的な事務執行を図っていきたいと考えています。

情報調査室

もくじ

行政サービスのコスト集とは

もくじ

単位あたりのコスト一覧 ……1

行政サービスのコスト集

・コスト集にかかる設定について ……8

・表の見方 ……10

1 安全・安心

- | | | | |
|-----------|-----|----------------|-----|
| ① 備蓄物資の整備 | …11 | ④ 消防団活動 | …14 |
| ② 防災啓発 | …12 | ⑤ 交通安全啓発・教育・支援 | …15 |
| ③ 救急・火災出動 | …13 | ⑥ 駅前駐輪場の管理 | …16 |

2 福祉・健康・医療

- | | | | |
|----------------|-----|-------------------|-----|
| ① 国民健康保険制度の運営 | …17 | ⑤ 障がい者就労支援施設の運営 | …21 |
| ② 後期高齢者医療制度の運営 | …18 | ⑥ 福祉健康センターの管理 | …22 |
| ③ 要介護認定 | …19 | ⑦ 寿バス券（バス運賃の助成）制度 | …23 |
| ④ 介護保険制度の運営 | …20 | ⑧ おかげバスの運行 | …24 |

3 観光・国際交流・市民活動

- | | | | |
|-------------------|-----|-----------|-----|
| ① 伊勢神宮奉納全国花火大会の開催 | …25 | ③ 国際交流の推進 | …27 |
| ② 伊勢まつりの開催 | …26 | ④ 市民活動の推進 | …28 |

4 環境・産業振興・労働

- | | | | |
|-----------------|-----|-------------------|-----|
| ① 燃えるごみの処理 | …29 | ④ 若者の就職支援 | …32 |
| ② 不法投棄の処理及び防止対策 | …30 | ⑤ 伊勢市やすらぎ公園プールの運営 | …33 |
| ③ 消費生活相談 | …31 | ⑥ サンライフの運営 | …34 |

5 保育・教育・生涯学習

- | | | | |
|-------------|-----|----------------|-----|
| ① 市立保育所の運営 | …35 | ④ 生涯学習講座の運営 | …38 |
| ② 学校給食 | …36 | ⑤ お伊勢さんマラソンの開催 | …39 |
| ③ 図書館での図書貸出 | …37 | | |

6 都市基盤

- | | | | |
|-------------------|-------|------------------------|-------|
| ① 道路の維持補修・舗装 | ・・・40 | ⑦ 農業施設（農道・農業用排水路）の整備 | ・・・46 |
| ② 道路側溝の改良 | ・・・41 | ⑧ 土地改良施設（樋門・排水機場）の維持管理 | ・・・47 |
| ③ 道路法面の除草作業 | ・・・42 | ⑨ 雨水排水路、排水機場の維持管理 | ・・・48 |
| ④ 官民境界の確認 | ・・・43 | ⑩ 水道水の供給 | ・・・49 |
| ⑤ 都市計画による制限等の窓口案内 | ・・・44 | ⑪ 汚水の処理（下水道） | ・・・50 |
| ⑥ 市営住宅の管理 | ・・・45 | | |

7 行政活動

- | | | | |
|----------------|-------|------------|-------|
| ① 広報紙の発行 | ・・・51 | ⑤ 市税の課税と収納 | ・・・55 |
| ② 市ホームページの運用 | ・・・52 | ⑥ 議会広報紙の発行 | ・・・56 |
| ③ 住民票・戸籍謄本等の発行 | ・・・53 | ⑦ 議会の会議の放映 | ・・・57 |
| ④ 税務証明等の発行 | ・・・54 | ⑧ 衆議院議員総選挙 | ・・・58 |



それぞれのサービスを詳しく

燃えるごみの処理にかかるコストを告げる 4-①

伊勢市内では、燃えるごみを年間4,015.1（約378万袋相当）を処理しており、適正なごみ処理のため、周辺町村とともに伊勢広域環境組合（清掃工場）で燃焼処理を行っています。
 燃焼処理費用として、燃焼にあたる人的経費や清掃工場の運転費（伊勢広域環境組合の負担）が加えられます。
 なお、ごみ焼却処理にかかる費用や、燃焼ごみ場にかかる費用（作成費用≠焼却収入）は含まれていません。

収入（財源）の内訳		金額	備考
① 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）		438,063円	清掃事業所事務所使用料
② 国・県支出金（特定財源）		0円	
③ その他一般財源等		1,190,290,280円	
計		1,190,728,323円	

費用の内訳		金額	備考
事業費	小事業名又は経費名		
燃焼処理設備費用当分		804,312,014円	広域環境組合への負担金7億6819万円
正用職員人件費		9,667,120円	
その他		376,729,189円	
計		1,190,728,323円	

コストを告げるための項目 1,190,728,323円

冊子イメージ

単位あたりのコスト一覧

1. 安全・安心

備蓄物資の整備にかかるコスト



想定避難者 1 人あたり

4,716 円

詳しくは 11 ページ

防災啓発にかかるコスト



参加者 1 人あたり

342 円

詳しくは 12 ページ

救急・火災出場など（常備分） にかかるコスト



災害出動 1 台あたり

214,012 円

詳しくは 13 ページ

消防団活動（非常備分） にかかるコスト



災害出動 1 台あたり

2,780,966 円

詳しくは 14 ページ

交通安全啓発・教育・支援 にかかるコスト



1 日あたり

31,236 円

詳しくは 15 ページ

駅前駐輪場の管理にかかるコスト



自転車 1 台あたり

1,774 円

詳しくは 16 ページ

2. 福祉・健康・医療

国民健康保険給付 にかかるコスト



給付 1 件あたり

18,263 円

詳しくは 17 ページ

後期高齢医療保険給付 にかかるコスト



給付 1 件あたり

4,612 円

詳しくは 18 ページ

要介護（要支援）認定にかかるコスト



申請 1 件あたり

18,069 円

詳しくは 19 ページ

介護保険給付にかかるコスト



給付 1 件あたり

60,943 円

詳しくは 20 ページ

障がい者就労支援施設の運営 にかかるコスト



利用者年間 1 人あたり

563,474 円

詳しくは 21 ページ

福祉健康センターの管理 にかかるコスト



利用者 1 人あたり

279 円

詳しくは 22 ページ

寿バス券（バス運賃の助成）制度 にかかるコスト



利用者 1 人あたり

2,530 円

詳しくは 23 ページ

おかげバスの運行にかかるコスト



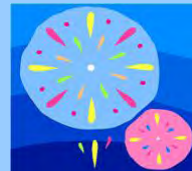
利用者 1 人あたり

1,309 円

詳しくは 24 ページ

3. 観光・国際交流・市民活動

伊勢神宮奉納全国花火大会に かかるコスト



市民 1 人あたり

607 円

詳しくは 25 ページ

伊勢まつりの開催にかかるコスト



市民 1 人あたり

95 円

詳しくは 26 ページ

国際交流の推進にかかるコスト



1 世帯あたり

88 円

詳しくは 27 ページ

市民活動の推進にかかるコスト



登録団体 1 団体あたり

135,919 円

詳しくは 28 ページ

4. 環境・産業振興・労働

燃えるごみの処理にかかるコスト



ごみ袋 1 袋あたり

108 円

詳しくは 29 ページ

不法投棄の処理及び防止対策 にかかるコスト



不法投棄処理 1 件あたり

32,389 円

詳しくは 30 ページ

消費者生活相談にかかるコスト



相談利用者 1 人あたり

31,619 円

詳しくは 31 ページ

若者の就職支援にかかるコスト



相談利用者 1 人あたり

2,637 円

詳しくは 32 ページ

伊勢やすらぎ公園プールの運営 にかかるコスト



利用者 1 人あたり

1,097 円

詳しくは 33 ページ

サンライフ伊勢の運営 にかかるコスト



利用者 1 人あたり

116 円

詳しくは 34 ページ

5. 保育・教育・生涯学習

市立保育所の運営にかかるコスト



園児 1 人あたりの 1 カ月分

99,638 円

詳しくは 35 ページ

学校給食にかかるコスト



1 食あたりの調理コスト

315 円

詳しくは 36 ページ

図書の貸出しにかかるコスト



図書貸出し 1 冊あたり

293 円

詳しくは 37 ページ

生涯学習講座の運営にかかるコスト



受講生 1 人あたり

22,881 円

詳しくは 38 ページ

お伊勢さんマラソン開催 にかかるコスト



参加者 1 人あたり

6,950 円

詳しくは 39 ページ

6. 都市基盤

道路の維持補修・舗装 にかかるコスト



道路舗装 100 m²

563,243 円

詳しくは 40 ページ

道路側溝改良にかかるコスト



側溝改良 10mあたり

462,666 円

詳しくは 41 ページ

道路法面の除草作業にかかるコスト



法面除草 100 m²あたり

10,431 円

詳しくは 42 ページ

官民境界の確認にかかるコスト



現地調査、境界査定 1 件あたり

74,439 円

詳しくは 43 ページ

都市計画による制限等の 窓口案内にかかるコスト



案内 1 件あたり

1,511 円

詳しくは 44 ページ

市営住宅の管理にかかるコスト



入居 1 世帯の 1 ヶ月あたり

25,414 円

詳しくは 45 ページ

農業施設（農道 農業用排水 路）の整備にかかるコスト



農道 100mあたり

351,186 円

詳しくは 46 ページ

土地改良施設（樋門・排水機場） の維持管理にかかるコスト



1 ヶ所あたりの維持管理

82,378 円

詳しくは 47 ページ

雨水排水路、排水機場（下水道分 の維持管理）にかかるコスト



降水量 1mmあたりの処理

142,562 円

詳しくは 48 ページ

水道水の供給にかかるコスト



給水戸数 1 戸の 1 ヶ月あたり

3,447 円

詳しくは 49 ページ

汚水の処理（下水道） にかかるコスト



接続戸数 1 戸あたりの 1 ヶ月分

10,711 円

詳しくは 50 ページ

7. 行政活動

広報誌の発行にかかるコスト



1 世帯あたり年間

2,947 円

詳しくは 51 ページ

市ホームページの運用 にかかるコスト



1ページあたり

4,210円

詳しくは52ページ

住民票・戸籍謄本等の発行 にかかるコスト



証明1件あたり

737円

詳しくは53ページ

税務証明等の発行にかかるコスト



税務証明1件あたり

571円

詳しくは54ページ

市税の課税と収納にかかるコスト



1世帯あたり

9,214円

詳しくは55ページ

議会広報の発行にかかるコスト



1世帯あたり年間

68円

詳しくは56ページ

議会の会議放映にかかるコスト



放映1回あたり

89,550円

詳しくは57ページ

衆議院議員選挙、最高裁判官 国民審査にかかるコスト



有権者1人あたり

442円

詳しくは58ページ

行政サービスのコスト集

コスト情報の設定について

本書は行政活動の内容や目的とともに、コストに関する情報をおよその「値段」で分かりやすく表示しています。作成するにあたっては次のとおり定義しています。

また、それぞれの定義に対応する表中の項目を“（収入、費用に関連）”などと表記しています。

- (1) 全般的条件 (収入、費用に関連)
一般会計及び特別会計を含み、平成24年度決算額を基礎に、事業、直接関係する人件費、人事や総務事務費等の共通事務人件費、サービスで使用する施設の減価償却費相当額について含め、対象となる行政サービス全体の経費を計上しています。

- (2) 電算システム (費用に関連)
当該サービスに必要な電算システムの利用端末数分を経費として計上しています。インターネットや電子メールなどの基幹システムの利用・維持にかかる経費については対象外としています。

- (3) 利用施設、備品 (費用に関連)
行政活動全般にわたり活用されている施設・設備に関しては、利用した期間にわたって費用配分するのが望ましいという考えから、減価償却費相当分を経費としています。

- (4) 正規職員人件費 (費用に関連)

その業務に携わる全ての正規職員の人件費について計上しています。例えば、1年間に専属職員を1人必要とする場合は「1」として、その「1」に人事、総務などの共通事務人件費相当分を加算しています。

【例】1年間を240日として60日程度の事務を2人で行った場合は0.5 ($60 \div 240 \times 2 = 0.5$) となります。



- (5) 地方債の償還経費 (費用に関連)
建物に関する必要経費を考える上で、本来は地方債発行に伴う利息などを勘案するところですが、一般会計分については算入しないこととしています。

- (6) 施設管理などの管理運営費について (費用、コストを考えるための項目に関連)
施設については、指定管理者による管理運営、または、市の直営（一部分の業務委託を含む）による管理があります。

特に、指定管理者制度を導入すると、使用料収入は指定管理者の収入となります。制度上、市役所の収支とはなりません。つまり、市の収支だけを見ると、使用料収入が無くなり、指定管理料だけを支出することになります。

- (7) 必要人数 (コストを考えるための項目に関連)
より実態に近い形で表すため、正規、嘱託及び臨時職員の総数を「必要人数」欄に示しています。

また、図書館など、指定管理者制度により日常的に運営されている公共施設では、指定管理者の職員が直接行政サービスを提供しています。このことから、行政サービスの提供に必要な人員として、市役所職員と指定管理者職員数を必要人数としています。

(例：図書館業務に必要な市役所職員は0.6人、委託先職員は29人です。)

(8) 単位あたりのコスト（単位化する切り口） （コストを考えるための項目に関連）
行政サービスにかかるコストをより身近に捉えられるよう表しています。

対象となるサービスの目的や主旨が、ご理解いただけるような、いくつかの切り口でコストを表示しています。

人口、世帯数については、平成22年国勢調査による数値を使用しています。

(9) その他

予算事業単位ではなく行政サービス単位で捉えるため、算出した額と決算額とが異なっていることがあります。また、本書は市役所の行政サービスの一部を取り上げるものです。

～ 指定管理者制度とは(コストを考えるうえで知っていただきたいこと) ～

平成15年度の地方自治法改正によって、公共施設の管理運営について、「指定管理者」が、使用許可を含む施設の管理を行うことができるようになりました。この制度導入によって、施設管理の効率化、経費削減をはじめ利用者ニーズへの効果的対応などが期待され、市内でも多くの施設の管理運営に導入されています。

また、この制度によって、施設使用料を施設管理する指定管理者の収入とすることができるようになりました。施設にかかるコストについては、以下のイメージのとおりとなりますが、コスト集では市の支出・収入分を取り扱っています。



指定管理者制度による総経費のイメージ（コスト集では①、②のコストを取り扱っています）

①人件費、修繕費等の直営経費

②事業費(市から指定管理者に支払われた指定管理料を原資にした経費)

③事業費(利用者が指定管理者に支払った利用料を原資にした経費)

直営による総経費のイメージ（コスト集では全てのコストを取り扱っています）

市税等一般会計予算を原資にした経費 + 利用者が支払う利用料を原資にした経費

表の見方

多様なニーズに対応する行政サービスが求められている今日、そのコストについても、さまざまな考え方があり、明確に正解を導くことは大変難しいことです。



本書では、コスト情報を「市民1人あたりとしてみると…」などとして、様々な視点で考えるための1例として取り上げています。表における、項目については以下のとおり定義しています。

燃えるごみの処理にかかるコストを考える 4-1

伊勢市内では、燃えるごみを年間43,111t（約1,000万袋相当）を処理しています。燃えるごみを適正に処理し、地域の清潔を保持すると共に、生活環境の保全、公衆衛生の向上を図っています。ごみ処理は、周辺市町とともに伊勢広域環境組合（清掃工場）で共同処理を行っています。主な経費としては、経費にあたる人的経費や清掃工場の運転費（伊勢広域環境組合への負担金）があげられます。なお、ごみ焼却処理にかかる費用や、指定ごみ袋にかかる費用（作成費用と販売収入）は含まれていません。

項目	金額	備考
a. 受益者負担金、選用料、手数料（特定対象）	948,456円	じん排気事業企業収益収入等
b. 国・県支出金（特定対象）	0円	
c. その他一般財源等	1,029,660,750円	(c)=d-(a)-b)
計	1,030,609,206円	

項目	金額	備考
事業費	760,008,018円	広域環境組合への負担金7億2,714万円
正務報酬（人件費）	262,067,580円	
備物等経費（備品費相当分）	8,538,608円	備品
(d) 合計	1,030,609,206円	

1) 処理したごみ袋の数（1袋4.5kg）	9,580,222袋
2) 総経費（d）	1,030,609,206円
3) 燃えるごみの年間排出量	43,111t
4) 土ごみ袋（大）の取扱冊数（販売価格）	75冊
5) 必要経費（正務・報酬・福利厚生費）	36.99人
6) 稼働日数	245日
7) 受益者対象（世帯数）	49,361世帯
8) 受益者対象（人口）	130,271人

1 袋あたりの処理コストとしてみると… (1) / (3)	108円
1 日あたりとしてみると… (4) / (6)	4,206,568円
1 世帯あたりとしてみると… (4) / (7)	20,679円
全て受益者負担とした場合ごみ袋10枚入りはいくらになる？	1,208円
市民1人あたりとしてみると… (4) / (8)	7,911円

活動名

身近な行政サービスを表していません。市役所の予算事業単位ではありません。

活動内容

行政サービスの簡単な説明です。このコストを考える上で、知っておいていただきたい内容、必要となる考え方などを記載しています。

収入（財源）の内訳

窓口で支払われる手数料などの受益と負担の割合や、負担の裏にある市税等の投入額を示しています。このサービスを提供するために必要な経費の収入、財源の内訳を記載しています。

費用の内訳

事業費と人件費等に分けて表しています。また、備考に主な経費を示しています。人的サービスなのかまた、アウトソーシングが進んでいるのか等を表しています。

コストを考えるための項目

行政サービスを考えるには、多角的に客観的な視点でみる必要があります。いくつかの項目を例として挙げています。

いろんな視点でコストを考えると
 総費用を市民1人あたりとしてみるなど、その行政サービスをより身近に感じただけのように表しています。

- 10 -



東南海及び南海地震（東海地震より被害が大きいと想定されています）が発生した場合の避難者数は、市内で8,011人とされており、被害想定に基づいて、備蓄物資、資機材等の整備を進めています。具体的には期限間近の備蓄食料の更新や発電機の点検などの経費が必要となります。なお、備蓄目標は、地域防災計画において、食料・飲料水、衣料品・災害救助物資・生活必需品などに分かれています。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	5,872,525円	地域減災力強化推進補助金（県） 社会資本整備総合交付金事業(国)
(c) その他(一般財源等)	31,904,147円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	37,776,672円	

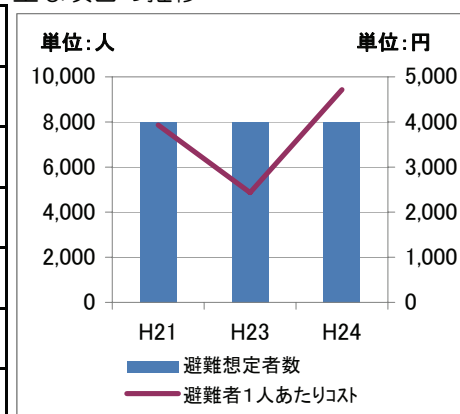
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	36,336,472円	備蓄用食料・飲料水等の購入
正規職員人件費	1,440,200円	
建物等減価償却費相当分	0円	
(d) 合計	37,776,672円	

コストを考えるための項目

(ア) 食料備蓄数（備蓄目標72,300食）	72,300食
(イ) 総経費(d)	37,776,672円
(ウ) 避難想定者数	8,011人
(エ) 必要職員数(正規+嘱託+臨時職員)	0.2人
(オ) 稼働日数	365日
(カ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(キ) 受益対象（人口）	130,271人

主な項目の推移



いろんな視点でコストを考えると

想定される避難者1人あたりのコストとしてみると… (イ) / (ウ)	4,716円
1日あたりとしてみると… (イ) / (オ)	103,498円
1世帯あたりとしてみると… (イ) / (カ)	765円
市民1人あたりとしてみると… (イ) / (キ)	290円
市民1人あたりの一般財源等投入額は…(c) / (キ)	245円



巨大地震が発生した場合の被害を軽減するため、平常時からの市民啓発、発災直後からの災害応急活動が期待できる自主防災隊の育成と強化を図ることにより、災害に強いまちづくりを目指しています。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	4,813,493円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	4,813,493円	

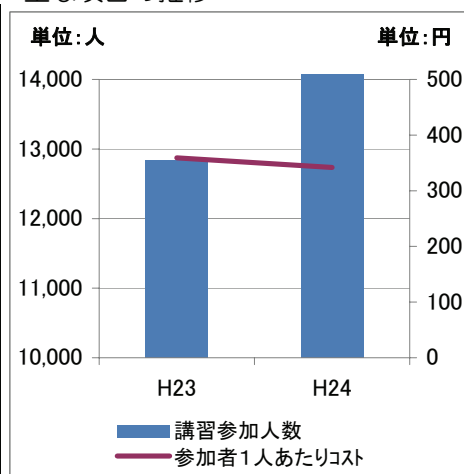
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	4,093,393円	
正規職員人件費	720,100円	
建物等減価償却費相当分	0円	
(d) 合計	4,813,493円	

コストを考えるための項目

(ア) 講習実施回数	124回
(イ) 総経費(d)	4,813,493円
(ウ) 講習参加人数	14,083人
(エ) 受益者負担単価、利用料金	0円
(オ) 必要職員数(正規+嘱託+臨時職員)	1.1人
(カ) 稼働日数	365日
(キ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(ク) 受益対象（人口）	130,271人

主な項目の推移



いろんな視点でコストを考えると

参加者1人あたりのコストとしてみると… (イ) / (ウ)	342円
講習実施1回あたりとしてみると… (イ) / (ア)	38,818円
1世帯あたりとしてみると… (イ) / (キ)	98円
市民1人あたりとしてみると… (イ) / (ク)	37円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c) / (ク)	36円



伊勢市消防本部は伊勢市、玉城町、度会町の広域消防体制として、消防業務を行っています。

この管内において、災害出動した車両は、火災162台、救助240台、救急6,824台、消防活動609台、計7,835台でした。

人口及び世帯数は、広域消防として伊勢市、玉城町及び度会町の合計です。【伊勢市130,271人(49,361世帯) + 玉城町15,297人(5,064世帯) + 度会町8,692人(2,605世帯) = 合計154,260人(57,030世帯)】

火事や救急活動は、それぞれ1回あたりの出場台数や人数が異なりますが、ここでは、災害出場した台数としてひとまとめで取扱っています。

収入(財源)の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料(特定財源)	374,516,631円	消防費負担金3億7,391万円
(b) 国・県支出金(特定財源)	29,818,067円	消防ポンプ車購入費国補助金1,267万円
(c) その他(一般財源等)	1,272,447,425円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	1,676,782,123円	

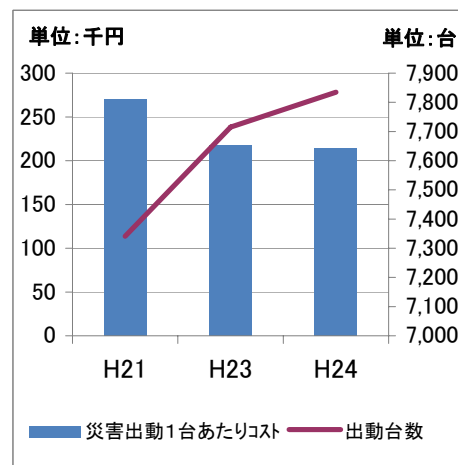
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	230,629,378円	
正規職員人件費	1,346,587,000円	
建物等減価償却費相当分	99,565,745円	備品類8,998万円
(d) 合計	1,676,782,123円	

コストを考えるための項目

(ア) 出場件数(救急、救助、火災)	7,168件
(イ) 総経費(d)	1,676,782,123円
(ウ) 災害出動した台数	7,835台
(エ) 受益者負担単価、利用料金	0円
(オ) 必要職員数(正規+嘱託+臨時職員)	187人
(カ) 稼働日数	365日
(キ) 受益対象(広域消防区域世帯数)	57,030世帯
(ク) 受益対象(広域消防区域人口)	154,260人

主な項目の推移



いろんな視点でコストを考えると

災害出場1台あたりのコスト… (イ) / (ウ)	214,012円
広域消防区域1世帯あたりとしてみると… (イ) / (キ)	4,593,924円
広域消防区域1人のあたりとしてみると… (イ) / (ク)	10,870円
市民1人の1日あたりとしてみると… 10,870 ÷ 365	30円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c) / 伊勢市の人口	9,768円



伊勢市の消防団員数は524人です。消防団は地域の消防機関として設置されています。消防団員は、平時は各自の職業に従事しながら、災害が発生した際には、現場に駆けつけ災害ぼうぎょ活動を行っています。
 なお、平成24年度に火災出動した消防団車両台数は51台でした。主な費用としては、消防団員報酬、消防車両の購入費です。消防車両の購入については、社会資本整備総合交付金を活用しています。

収入(財源)の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料(特定財源)	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	8,215,555円	社会資本整備総合交付金772万円
(c) その他(一般財源等)	133,613,725円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	141,829,280円	

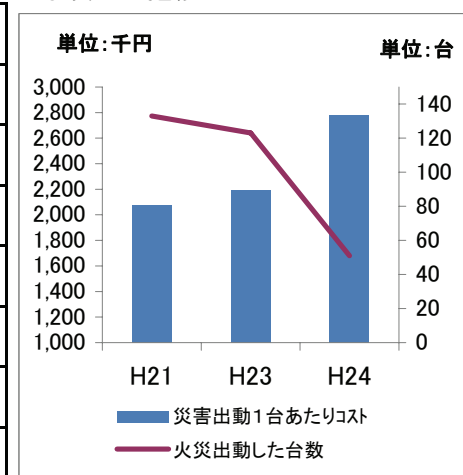
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	99,804,684円	
正規職員人件費	14,402,000円	
建物等減価償却費相当分	27,622,596円	備品類2,330万円
(d) 合計	141,829,280円	

コストを考えるための項目

(ア) 火災出動件数	19件
(イ) 総経費(d)	141,829,280円
(ウ) 火災出動した台数	51台
(エ) 消防団員数	524人
(オ) 必要職員数(正規+嘱託+臨時職員)	2人
(カ) 稼働日数	365日
(キ) 受益対象(世帯数)	49,361世帯
(ク) 受益対象(人口)	130,271人

主な項目の推移



いろんな視点でコストを考えると

火災出動1台あたりのコストとしてみると… (イ) / (ア)	2,780,966円
1世帯あたりとしてみると… (イ) / (キ)	2,873円
市民1人あたりとしてみると… (イ) / (ク)	1,089円
市民1人あたりの1日分としてみると… (イ) / (ク) / 365	3円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c) / (ク)	1,026円



交通安全教育など交通安全啓発・意識の高揚を図り、また、地域ぐるみでの交通安全活動に補助を行うなど活動の充実を図っています。
 啓発活動による効果は見えにくいいため、いかに交通安全活動に関わる人を増やし、その活動が意識されていくかが重要です。
 平成24年度では、交通安全教室は67回 交通安全啓発活動は58回 行われ、交通安全活動団体への交付金は48団体です。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	11,401,070円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	11,401,070円	

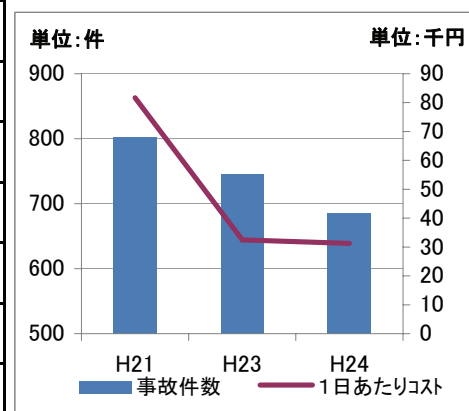
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	5,640,270円	
正規職員人件費	5,760,800円	
建物等減価償却費相当分	0円	
(d) 合計	11,401,070円	

コストを考えるための項目

(ア)交通安全教室	67回
(イ)総経費(d)	11,401,070円
(ウ)伊勢市の交通事故（人身事故）件数	686件
(エ)必要職員数(正規+嘱託+臨時職員)	0.9人
(オ)稼働日数	365日
(カ)受益対象（世帯数）	49,361世帯
(キ)受益対象（人口）	130,271人

主な項目の推移



いろんな視点でコストを考えると

1日あたりとしてみると… (イ) / (オ)	31,236円
1世帯あたりとしてみると… (イ) / (カ)	231円
市民1人あたりとしてみると… (イ) / (キ)	88円
市民1人あたりの一般財源等投入額は…(c) / (キ)	88円



伊勢市駅前、宇治山田駅前など、市が管理するの駅前駐輪場（14か所）の自転車の整理、撤去等を行い、駐輪場利用者の利便性の向上と道路の安全通行の確保に努めています。
 主な経費としては、駐輪場借上料と自転車の整理及び撤去にかかる業務委託料です。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	4,154,066円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	4,154,066円	

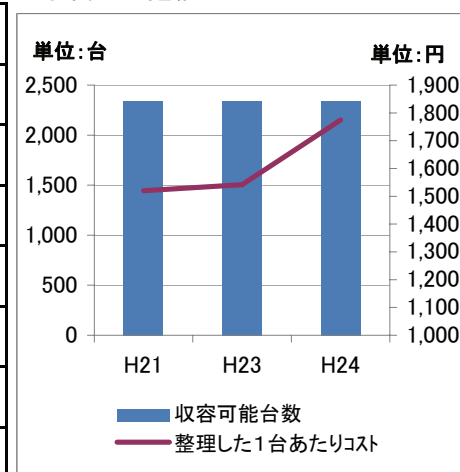
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	2,713,866円	
正規職員人件費	1,440,200円	
建物等減価償却費相当分	0円	
(d) 合計	4,154,066円	

コストを考えるための項目

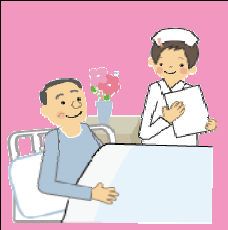
(ア) 収容可能台数	2,341台
(イ) 総経費(d)	4,154,066円
(ウ) 収容可能台数	2,341台
(エ) 撤去した自転車の台数	599台
(オ) 必要職員数(正規+嘱託+臨時職員)	1.1人
(カ) 稼働日数	365日
(キ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(ク) 受益対象（人口）	130,271人

主な項目の推移



いろんな視点でコストを考えると

自転車1台あたりの整理にかかる年間コスト… (イ) / (ア)	1,774円
1日あたりとしてみると… (イ) / (カ)	11,381円
1世帯あたりとしてみると… (イ) / (キ)	84円
市民1人あたりとしてみると… (イ) / (ク)	32円
市民1人あたりの一般財源等投入額は…(c) / (ク)	32円



国民皆保険制度の中核となる国民健康保険は、相互扶助によって成り立っています。社会保障制度の最後のセーフティネットといわれ、医療費に対する給付、出産育児一時金、葬祭費などの保険給付及び各種健康づくり事業を行っています。予算の大部分が保険給付費となっており、年々増大する医療費への対応が重大な課題となっています。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 保険料等（特定財源）	3,238,259,185円	国民健康保険料、国民健康保険税
(b) 国・県支出金(特定財源)	5,943,621,008円	国県支出金 療給交付金 共同事業交付金
(c) その他(一般財源等)	372,751,882円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	9,554,632,075円	

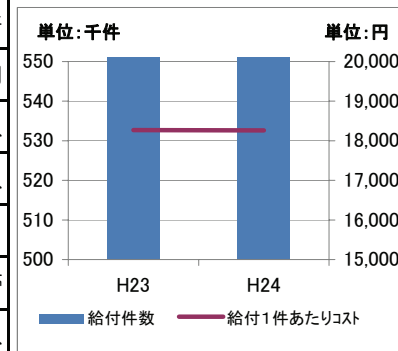
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	9,453,818,075円	
正規職員人件費	100,814,000円	
建物等減価償却費相当分	0円	
(d) 合計	9,554,632,075円	

コストを考えるための項目

(ア) 給付処理の状況	523,155件
(イ) 総経費(d)	9,554,632,075円
(ウ) 国民健康保険被保険者数	34,380人
(エ) 必要職員数(正規+嘱託+臨時職員)	29人
(オ) 稼働日数	365日
(カ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(キ) 受益対象（人口）	130,271人

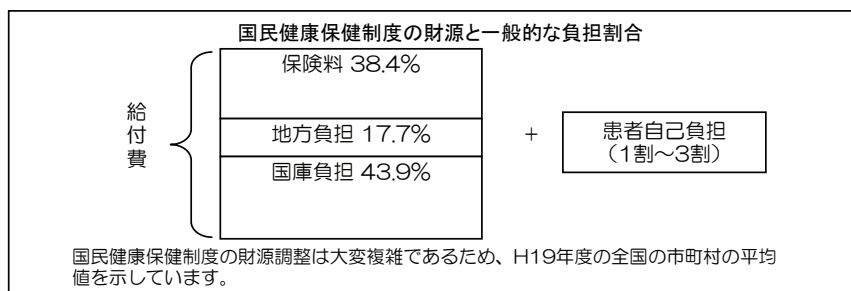
主な項目の推移



いろんな視点でコストを考えると

給付1件あたりのコストとしてみると… (イ) / (ア)	18,263円
保険加入者1人あたりとしてみると… (イ) / (ウ)	277,913円
保険加入者1人あたりの給付件数としてみると… (ア) / (ウ)	15件
市民1人あたりの一般財源等投入額は…(c) / (キ)	2,861円

参考





後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と65歳以上で一定の障がいのある方が加入する健康保険で、各都道府県単位の広域連合が運営主体です。市役所では窓口業務及び保険料収納業務等を行っています。市の主な経費としては保険給付や保険料の収納に係るものです。財源は税金で5割、若い世代の保険料で4割、高齢者の保険料で1割という仕組みで負担するように設定されています。平成20年から始まった制度ですが、若い世代が減少することを踏まえ、制度の見直しを検討されています。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 保険料等（特定財源）	1,047,662,195円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	172,451,056円	保険基盤安定負担金1億7,245万円
(c) その他(一般財源等)	1,256,615,151円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	2,476,728,402円	

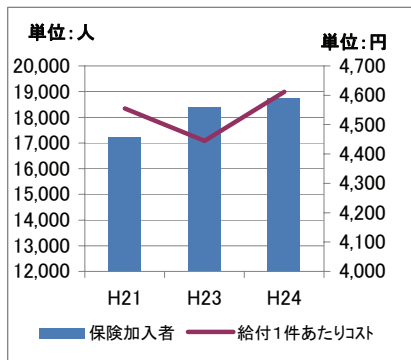
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	2,430,100,614円	広域連合納付金24億875万円
正規職員人件費	43,206,000円	
建物等減価償却費相当分	3,421,788円	
(d) 合計	2,476,728,402円	

コストを考えるための項目

(ア) 医療給付の件数（現物給付+現金支給分）	536,996件
(イ) 総経費(d)	2,476,728,402円
(ウ) 受益対象（保険加入者(75歳以上)）	18,756人
(エ) 必要職員数(正規+嘱託+臨時職員)	8人
(オ) 稼働日数	365日
(カ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(キ) 受益対象（人口）	130,271人

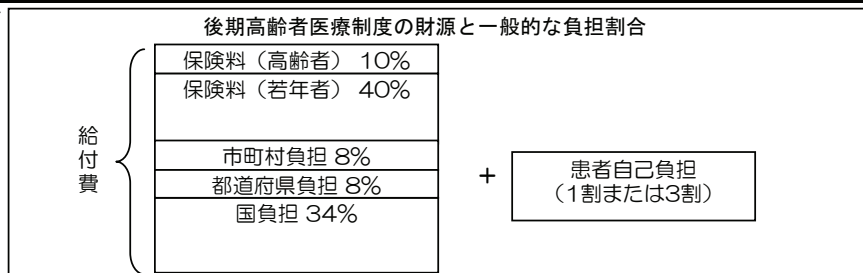
主な項目の推移

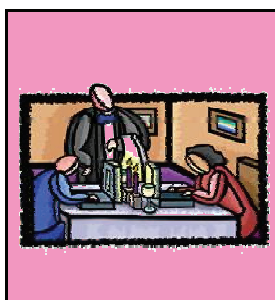


いろんな視点でコストを考えると

給付1件あたりのコストとしてみると… (イ) / (ア)	4,612円
保険加入者1人あたりとしてみると… (イ) / (ウ)	132,050円
保険者者1人あたりの給付件数としてみると… (ア) / (ウ)	29件
保険加入者1人あたりの一般財源等入額は… (C) / (ウ)	19,012円
市民1人あたりの一般財源等投入額は…(c) / (キ)	9,646円

参考





介護保険制度は介護サービスの実施を民間に任せ、利用者がそのサービスを選択する形態をとっています。
 介護や支援が必要な人が、介護保険によるサービスを受けるためには「要介護認定」が必要で、市に設置されている介護認定審査会において判定されます。主な費用は、認定手続きに必要な人的費用です。
 要介護認定は介護サービスの給付額に結びつくことから、その基準は全国一律に客観的に定められています。また、高齢化の進展に伴い、申請件数も年々増加しています。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	130,513,787円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	130,513,787円	

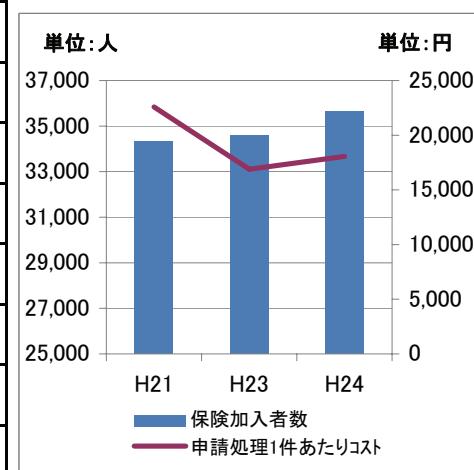
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	101,709,787円	
正規職員人件費	28,804,000円	
建物等減価償却費相当分	0円	
(d) 合計	130,513,787円	

コストを考えるための項目

(ア) 申請件数	7,223件
(イ) 総経費(d)	130,513,787円
(ウ) 新規申請件数	1,790件
(エ) 介護保険給付費用	11,026,143,010円
(オ) 市役所の事務にかかる必要人数	25人
(カ) 介護認定審査会開催回数	204回
(キ) 受益対象者（65歳以上）	35,656人
(ク) 受益対象（人口）	130,271人

主な項目の推移



いろんな視点でコストを考えると

申請処理1件あたりのコストとしてみると… (イ) / (ア)	18,069円
保険加入者1人あたりとしてみると… (イ) / (キ)	3,660円
市民1人あたりとしてみると… (イ) / (ク)	1,002円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c) / (ク)	1,002円



介護保険制度は、介護を必要とする状態になっても、住み慣れた地域で安心して自立した生活が出来るように、社会全体で支える仕組みです。

費用の大部分が保険給付費となっており、介護保険料と国、県、市の負担金を財源に運営されています。

また、3年ごとに制度の見直しが行われ、急速に進む高齢化社会にあって、「要介護高齢者を地域全体で支える”地域包括ケアシステム”」へと転換が求められています。

なお、この制度は介護サービスの実施を民間に任せ、利用者がそのサービスを選択する形態をとっています。このため、必要総人数としては、市役所の事務にかかる部分のみを取り上げており、介護ヘルパー等の従事者は含まれていません。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	2,362,077,336円	介護保険料
(b) 国・県支出金(特定財源)	7,158,828,241円	介護給付費国庫負担金等
(c) その他(一般財源等)	1,132,269,477円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	10,653,175,054円	

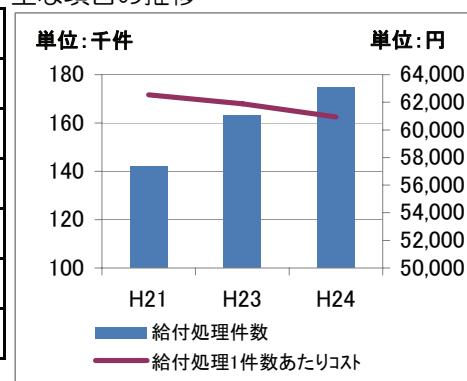
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	10,609,969,054円	
正規職員人件費	43,206,000円	
建物等減価償却費相当分	0円	
(d) 合計	10,653,175,054円	

コストを考えるための項目

(ア) 給付処理件数	174,806件
(イ) 総経費(d)	10,653,175,054円
(ウ) 要介護（要支援）認定者数	7,307人
(エ) 市役所の事務にかかる必要人数	8人
(オ) 稼働日数	365日
(カ) 受益対象者（保険加入者40歳以上）	77,570人
(キ) 受益対象（人口）	130,271人

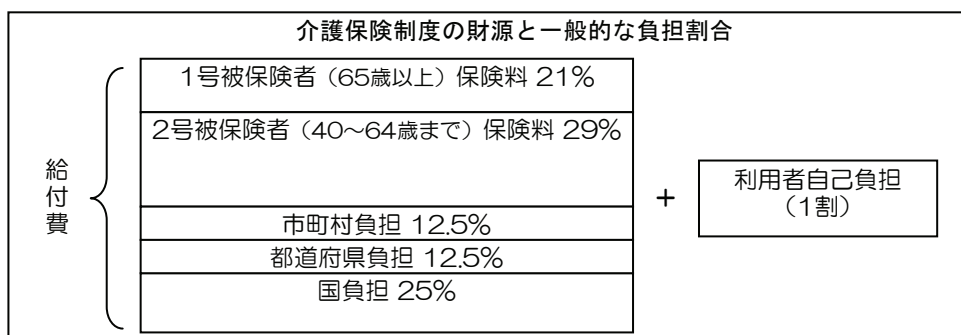
主な項目の推移



いろいろな視点でコストを考えると

給付1件あたりのコストみると… (イ) / (ア)	60,943円
要介護認定者1人あたりとしてみると… (イ) / (ウ)	1,457,941円
受益対象者1人あたりとしてみると… (イ) / (カ)	137,336円
市民1人あたりとしてみると… (イ) / (キ)	81,777円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c) / (キ)	8,692円

参考





障がい者就労支援施設は、雇用されることの困難な障がい者に就労の機会を提供して、知識や能力の向上のために必要な支援を行うための施設です。伊勢市では、ひまわり、工房そみん、小俣さくら園、御菌しらぎく園を運営しています。主な経費は、施設指定管理委託料などです。
※指定管理者：社会福祉法人伊勢市社会福祉協議会

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金、他市町からの通所者負担金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	27,538,370円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	27,538,370円	

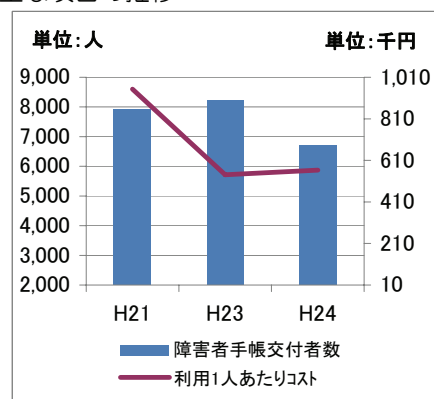
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	24,342,087円	指定管理料2,059万円
正規職員人件費	360,050円	
建物等減価償却費相当分	2,836,233円	建物分
(d) 合計	27,538,370円	

コストを考えるための項目

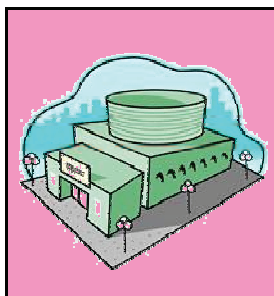
(ア) 障がい者就労支援施設 1日平均利用者数	43.2人
(イ) 総経費(d)	24,342,087円
(ウ) 主な施設利用料金	0円
(エ) 障害者手帳交付者数	6,709人
(オ) 必要職員数(市役所分+指定管理者分)	17.05人
(カ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(キ) 受益対象（人口）	130,271人

主な項目の推移



いろんな視点でコストを考えると

利用者1人あたりのコストとしてみると… (イ) / (ア)	563,474円
障害者手帳交付1人あたりとしてみると… (イ) / (エ)	3,628円
1世帯あたりとしてみると… (イ) / (カ)	493円
市民1人あたりとしてみると… (イ) / (キ)	187円
市民1人あたりの一般財源等投入額は…(c) / (キ)	187円



高齢者・児童等の福祉の向上と市民の健康の保持及び増進を図ることを目的に福祉健康センターを維持管理しています。

同センター内には伊勢市身体障害者福祉センター、伊勢老人福祉センター、伊勢市中央児童センター、伊勢市中央保健センター、伊勢市ひまわり授産所、伊勢市休日・夜間応急診療所があります。

経費としては、福祉健康センターの施設管理としての指定管理料のほか、施設修繕費などです。竣工後22年が経過し老朽化が進んでいますので、平成24年度は大規模改修としてトイレ及び通路改修工事、ロビー照明等改修工事を行っています。

※指定管理者：社会福祉法人伊勢市社会福祉協議会（指定期間 H23年度～H27年度）

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	1,552,626円	福祉健康センター使用料など
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	48,816,386円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	50,369,012円	

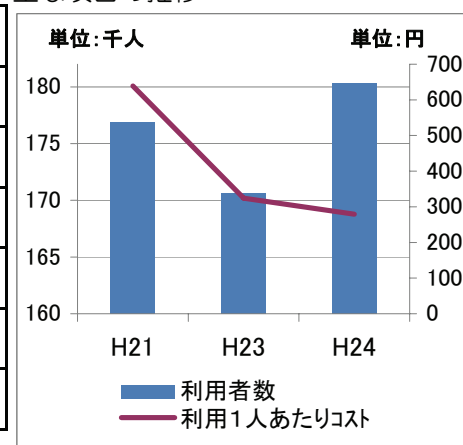
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	48,568,762円	指定管理料3,085万円
正規職員人件費	1,800,250円	
建物等減価償却費相当分	0円	
(d) 合計	50,369,012円	

コストを考えるための項目

(ア) 福祉健康センター利用数	180,316人
(イ) 総経費(d)	50,369,012円
(ロ) センター利用料金	361,875円
(ハ) 必要職員数(市役所分+指定管理者職員)	7人
(ニ) 稼働日数	365日
(ホ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(ヘ) 受益対象（人口）	130,271人

主な項目の推移



いろんな視点でコストを考えると

利用者1人あたりのコストとしてみると… (イ) / (ア)	279円
1日あたりとしてみると… (イ) / (ニ)	137,997円
1世帯あたりとしてみると… (イ) / (ホ)	1,020円
市民1人あたりとしてみると… (イ) / (ヘ)	387円
市民1人あたりの一般財源等投入額は…(c) / (ヘ)	375円



高齢者の社会参加の促進、心身の健康保持増進を図ることを目的に、高齢者（満75歳以上）に対して、三重交通(株)が運行する一般乗合バス及び伊勢市が運行するおかげバス（コミュニティバス）の乗車券を交付しています。

主な経費は、運賃助成金と事務経費です。現在、交付されている乗車券は、100円券×40枚または1回乗りきり乗車券×12枚つづりです。

なお、この事業に投入される一般財源等には地域福祉基金からの繰り入れ額（2,003万円）が含まれています。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	25,192,589円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	25,192,589円	

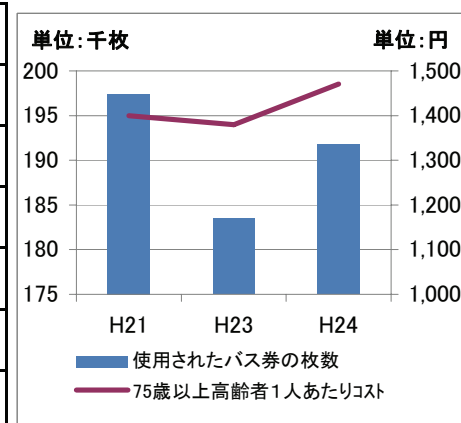
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	23,032,289円	乗車券代2,002万円
正規職員人件費	2,160,300円	
建物等減価償却費相当分	0円	
(d) 合計	25,192,589円	

コストを考えるための項目

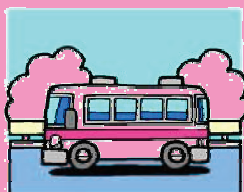
(ア) 使用されたバス券の枚数	191,747枚
(イ) バス運賃助成にかかる総経費	25,192,589円
(ウ) 利用者数	9,956人
(エ) 必要職員数(正規+嘱託+臨時職員)	0.5人
(オ) 稼働日数	365日
(カ) 受益対象（75歳以上）	17,127人
(キ) 受益対象（人口）	130,271人

主な項目の推移



いろんな視点でコストを考えると

乗車券1枚あたりの処理コストとしてみると… (イ) / (ア)	131円
利用者1人あたりとしてみると… (イ) / (ウ)	2,530円
75歳以上高齢者1人あたりとしてみると… (イ) / (カ)	1,471円
市民1人あたりとしてみると… (イ) / (キ)	193円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c) / (キ)	193円



伊勢市では、民間のバス路線や駅が近くにない、いわゆる公共交通空白地を解消し、自らの移動手段を持たない高齢者等（交通弱者）が、病院、商業施設等への移動手段を確保することを主な目的として、おかげバス（コミュニティバス）を運行しています。

経費としては、運行委託費、施設整備費などです。また、より実態に近いかたちで表すため、委託先の収支となる運賃収入及び広告協賛収入を含めて総経費としています。（実際は市の収支とはなりません。）

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	9,755,450円	運賃収入：846万円
(b) 国・県支出金(特定財源)	20,956,000円	(国) 地域公共交通確保維持事業費補助金：2,019万円
(c) その他(一般財源等)	70,609,090円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	101,320,540円	

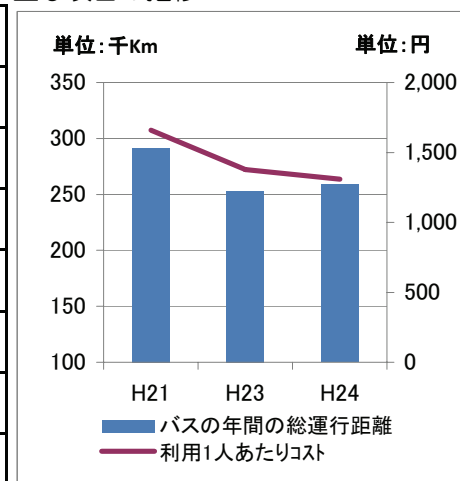
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	92,679,340円	運行委託料9,036万円
正規職員人件費	8,641,200円	
建物等減価償却費相当分	0円	
(d) 合計	101,320,540円	

コストを考えるための項目

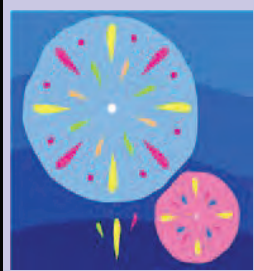
(ア) バスの年間の総運行距離（9ルート）	258,958km
(イ) 総経費(d) (市役所+委託業者分)	101,320,540円
(ウ) 利用人数（延べ人数）	77,406人
(エ) 利用料金	200（100）円
(オ) 必要職員数(正規+嘱託+臨時職員)	1.2人
(カ) 稼働日数	362日
(キ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(ク) 受益対象（人口）	130,271人

主な項目の推移



いろんな視点でコストを考えると

運行距離 1 kmあたりのコストとしてみると… (イ) / (ア)	391円
利用者 1 人あたりとしてみると… (イ) / (ウ)	1,309円
1 世帯あたりとしてみると… (イ) / (キ)	2,053円
市民 1 人あたりとしてみると… (イ) / (ク)	778円
市民 1 人あたりの一般財源等投入額は…(c) / (ク)	542円



毎年、7月に宮川河畔で「伊勢神宮奉納全国花火大会」を開催しています。伊勢市民の皆様の夏の風物詩として、また日本三大競技花火大会のひとつとして、皆様に愛され、伊勢の地域を活性化することを目的に開催しています。

実行委員会形式により実施されており、市は負担金の支出や事務局としてボランティアの募集など運営支援を行っています。会場設営や安全対策に多くの費用がかかっています。

打上花火の部52組、スターマインの部11基の2部門で競われ、また60回記念大会として開催し、約10,000発が打ち上げられ、約25万人が観覧しました。

※事業主体：伊勢神宮奉納全国花火大会委員会

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	17,022,000円	負担金、協賛金
(b) 国・県支出金(特定財源)	17,001,253円	栈敷席売上等
(c) その他(一般財源等)	45,040,700円	(c)=(d)-(a)-(b) 市負担金
計	79,063,953円	

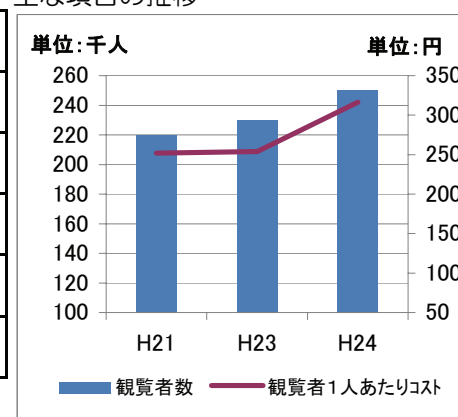
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	74,023,253円	会場設営・安全対策など 2,734万円
正規職員人件費	5,040,700円	
建物等減価償却費相当分	0円	
(d) 合計	79,063,953円	

コストを考えるための項目

(ア) 観覧者数	250,000人
(イ) 総経費(d)	79,063,953円
(ウ) 打ち上げた花火の数	10,000発
(エ) 必要職員数(市役所分+実行委員会)	135人
(オ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(カ) 受益対象（人口）	130,271.00人

主な項目の推移



いろんな視点でコストを考えると

観覧している人、1人あたりのコストとしてみると… (イ) / (ア)	316円
1世帯あたりとしてみると… (イ) / (オ)	1,602円
市民1人あたりとしてみると… (イ) / (カ)	607円
市民1人あたりの一般財源等投入額は…(c) / (カ)	346円



市民のまつり「伊勢まつり」は、市民主体の実行委員会による企画や参加団体の運営協力によって行われています。

企業や個人の方々の協賛金や市の負担金などにより運営され、市は事務局としての支援と、ポスター作成や会場設営、交通安全対策に係る経費など、開催費用の一部を負担しています。

平成24年度は2日間の開催で15万人の来場者がありました。参加者数は、214団体(6,704人)の参加でした。

※事業主体：伊勢まつり実行委員会

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 出店料	491,000円	
(b) 賛助金、協賛金など	1,110,000円	
(c) その他(一般財源等)	10,772,180円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	12,373,180円	

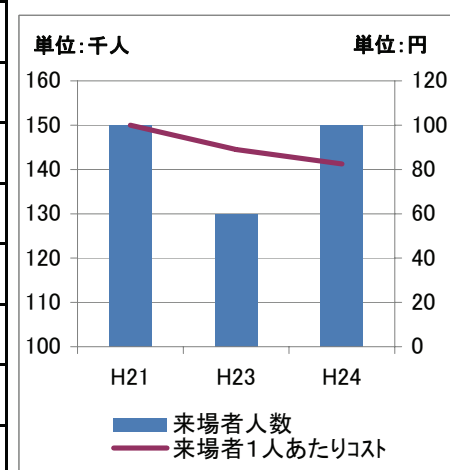
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	8,772,680円	
正規職員人件費	3,600,500円	
建物等減価償却費相当分	0円	
(d) 合計	12,373,180円	

コストを考えるための項目

(ア) 伊勢まつりの来場者数	150,000人
(イ) 総経費(d)	12,373,180円
(ウ) 参加者数(出展・出店、パレード、イベント)	6,704人
(エ) 市内の自治会数	173自治会
(オ) 必要職員数(正規+嘱託+臨時職員)	0.5人
(カ) 稼働日数	2日
(キ) 受益対象(世帯数)	49,361世帯
(ク) 受益対象(人口)	130,271人

主な項目の推移



いろんな視点でコストを考えると

来場者1人あたりのコストとしてみると… (イ) / (ア)	82円
参加者1人あたりとしてみると… (イ) / (ウ)	1,846円
1世帯あたりとしてみると… (イ) / (キ)	251円
市民1人あたりとしてみると… (イ) / (ク)	95円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c) / (ク)	83円



市民と外国の人々との交流、親善の促進と国際相互理解の増進を図り、国際感覚あふれるまちづくりに寄与することを目的として国際交流推進事業を実施しています。

市は、伊勢市国際交流協会の事務局として、その活動を人的、経費面で支援し、市民とともに伊勢市の国際化に関する事業を推進しています。

具体的な活動としては、国際理解講座、世界の料理パーティーの開催、広報誌「フィロス」の発行、外国人対象の日本語教室などがあります。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	84,644円	国際交流基金繰入金
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	4,323,111円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	4,407,755円	

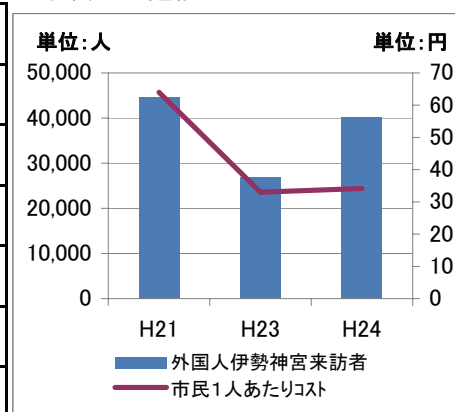
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	807,255円	国際交流推進事業
正規職員人件費	3,600,500円	
建物等減価償却費相当分	0円	
(d) 合計	4,407,755円	

コストを考えるための項目

(ア) 伊勢神宮（外宮・内宮）外国人来訪者	40,123人
(イ) 総経費(d)	4,407,755円
(ウ) 伊勢市の外国人登録者	950人
(エ) 必要職員数(正規+嘱託+臨時職員)	1人
(オ) 稼働日数	248日
(カ) 受益対象（世帯数）	49,809世帯
(キ) 受益対象（人口）	129,120人

主な項目の推移



いろんな視点でコストを考えると

1世帯あたりとしてみると… (イ) / (カ)	88円
市民1人あたりとしてみると… (イ) / (キ)	34円
市民1人あたりの一般財源等投入額は…(c) / (キ)	33円



住民自治の充実を目指し、様々な取り組みを推進していますが、ここでは、市民活動の推進として、その拠点のひとつである、いせ市民活動センターの維持管理と活動団体への補助金を取り上げます。
 具体的にはいせ市民活動センターの指定管理料と活動団体への補助金が経費となっています。市民活動については10万円を限度に活動補助を行っています。
 ※指定管理者：特定非営利活動法人いせコンビニネット（指定期間 H21年度～H24年度）

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	22,018,893円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	22,018,893円	

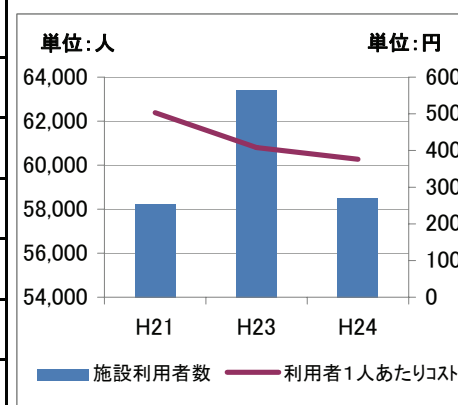
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	14,817,893円	
正規職員人件費	7,201,000円	
建物等減価償却費相当分	0円	寄贈施設のため「0円」としてあります
(d) 合計	22,018,893円	

コストを考えるための項目

(ア) 登録されている市民活動団体	162団体
(イ) 総経費(d)	22,018,893円
(ウ) 施設利用者数	58,515人
(エ) 必要職員数(市役所分+指定管理者職員)	5人
(オ) 主な受益者負担（市民活動センター2F多目的ホール1日の使用料）	27,810円
(カ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(キ) 受益対象（人口）	130,271人

主な項目の推移



いろんな視点でコストを考えると

登録されている1団体あたりのコストとしてみると… (イ) / (ア)	135,919円
利用者1人あたりとしてみると… (イ) / (ウ)	376円
1世帯あたりとしてみると… (イ) / (カ)	446円
市民1人あたりとしてみると… (イ) / (キ)	169円
市民1人あたりの一般財源等投入額は…(c) / (キ)	169円



伊勢市内では、燃えるごみを年間43,111 t（約1,000万袋相当）を処理しています。燃えるごみを適正に処理し、地域の清潔を保持するとともに、生活環境の保全、公衆衛生の向上を図っています。ごみ処理は、周辺市町とともに伊勢広域環境組合（清掃工場）で焼却処理を行っています。

主な経費としては、収集にあたる人的経費や清掃工場の運転費（伊勢広域環境組合への負担金）があげられます。

なお、ごみ集積所設置にかかる費用や、指定ごみ袋にかかる費用（作成費用≒販売収入）は含まれていません。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	948,456円	じん芥収集車企業広告収入等
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	1,029,660,750円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	1,030,609,205円	

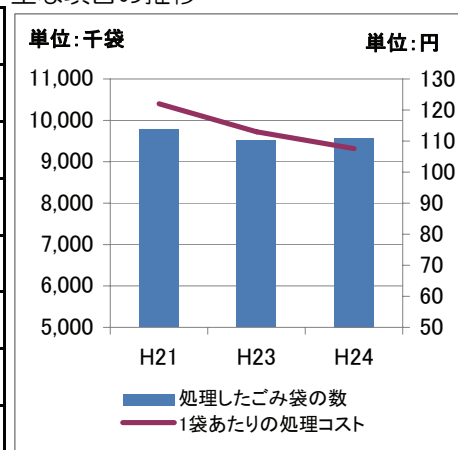
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	760,003,018円	広域環境組合への負担金7億2,714万円
正規職員人件費	262,067,580円	
建物等減価償却費相当分	8,538,608円	車両
(d) 合計	1,030,609,205円	

コストを考えるための項目

(ア) 処理したゴミ袋の数（1袋4.5kg）	9,580,222袋
(イ) 総経費(d)	1,030,609,205円
(ウ) 燃えるごみの年間排出量	43,111t
(エ) ごみ袋（大）の税抜希望小売価格	75円
(オ) 必要職員数(正規+嘱託+臨時職員)	36.99人
(カ) 稼働日数	245日
(キ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(ク) 受益対象（人口）	130,271人

主な項目の推移



いろんな視点でコストを考えると

1袋あたりの処理コストとしてみると… (イ) / (ア)	108円
1日あたりとしてみると… (イ) / (カ)	4,206,568円
1世帯あたりとしてみると… (イ) / (キ)	20,879円
全て受益者負担とした場合ごみ袋10枚入りはいくらになる？	1,208円
市民1人あたりとしてみると… (イ) / (ク)	7,911円
市民1人あたりの一般財源等投入額は…(C) / (ク)	7,904円



伊勢市内で年間11t（524件）の不法投棄が発生しています。これらは、美観はもとより水質、土壌への影響が危惧されるため、不法投棄の防止、不法投棄された廃棄物の撤去処理を行っています。

廃棄物の撤去にかかる現地確認、撤去運搬、処理作業員の人的経費や燃料代、啓発活動が主な経費です。

【H24年度、不法投棄件数：テレビ190件、タヤ215件、消火器58件、冷蔵庫・冷蔵庫35件、洗濯機及び衣類乾燥機12件、エアコン14件】

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	16,971,757円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	16,971,757円	

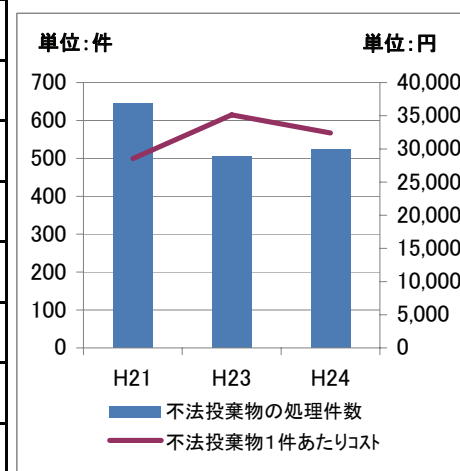
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	1,129,557円	不法投棄防止対策推進事業
正規職員人件費	15,842,200円	
建物等減価償却費相当分	0円	
(d) 合計	16,971,757円	

コストを考えるための項目

(ア) 不法投棄処理件数	524件
(イ) 総経費(d)	16,971,757円
(ウ) 不法投棄監視カメラ	4台
(エ) 不法投棄物の排出量	11t
(オ) 必要職員数(正規+嘱託+臨時職員)	2.41人
(カ) 稼働日数	245日
(キ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(ク) 受益対象（人口）	130,271人

主な項目の推移



いろんな視点でコストを考えると

不法投棄物処理1件あたりのコストとしてみると… (イ) / (ア)	32,389円
不法投棄物1kgあたりとしてみると… (イ) / ((エ) * 1000)	1,414円
1世帯あたりとしてみると… (イ) / (キ)	344円
市民1人あたりとしてみると… (イ) / (ク)	130円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c) / (ク)	130円



架空請求や悪質商法、クーリングオフなど、増加する消費生活にまつわるトラブルに関し、電話あるいは直接窓口にて相談者にアドバイスを行い、早期解決に導きます。平成22年度から消費生活相談センターを設置し、専門性の高い対応が可能となりました。
平成24年度の相談者数は518人でした。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	2,912,562円	消費者行政活性化基金（県補助金）
(c) その他(一般財源等)	13,466,313円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	16,378,875円	

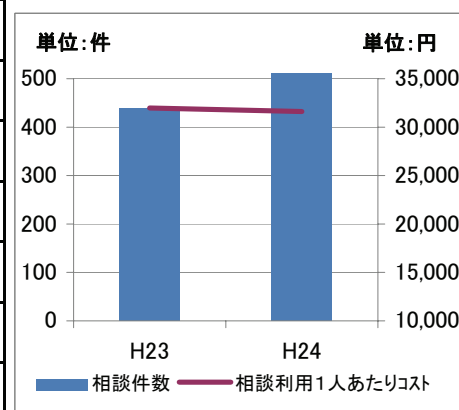
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	9,177,875円	相談員賃金
正規職員人件費	7,201,000円	
建物等減価償却費相当分	0円	
(d) 合計	16,378,875円	

コストを考えるための項目

(ア) 相談利用者	518人
(イ) 総経費(d)	16,378,875円
(ウ) 相談件数	518件
(エ) 必要職員数(正規+嘱託+臨時職員)	4人
(オ) 稼働日数	248日
(カ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(キ) 受益対象（人口）	130,271人

主な行項目の推移



いろんな視点でコストを考えると

相談利用者1人あたりのコストとしてみると… (イ) / (ア)	31,619円
1日あたりとしてみると… (イ) / (オ)	66,044円
1世帯あたりとしてみると… (イ) / (カ)	332円
市民1人あたりとしてみると… (イ) / (キ)	126円
市民1人あたりの一般財源等投入額は…(c) / (キ)	103円



無業の状態にある若者等の就職を支援することを通じて、地域の活性化を目指しています。カウンセリングを含む相談業務等の委託料が経費として必要です。
平成24年度の相談利用者数は、延べ1,819人でした。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	4,796,446円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	4,796,446円	

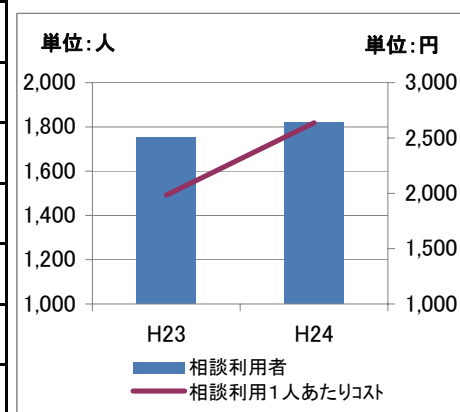
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	2,996,196円	カウンセリング、相談等の委託経費
正規職員人件費	1,800,250円	
建物等減価償却費相当分	0円	
(d) 合計	4,796,446円	

コストを考えるための項目

(ア) 相談利用者	1,819人
(イ) 総経費(d)	4,796,446円
(ウ) セミナー講座	21回
(エ) 必要職員数(正規+嘱託+臨時職員)	14.25人
(オ) 稼働日数	240日
(カ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(キ) 受益対象（人口）	130,271人

主な項目の推移



いろんな視点でコストを考えると

相談利用者1人あたりのコストとしてみると… (イ) / (ア)	2,637円
1日あたりとしてみると… (イ) / (オ)	19,985円
1世帯あたりとしてみると… (イ) / (カ)	97円
市民1人あたりとしてみると… (イ) / (キ)	37円
市民1人あたりの一般財源等投入額は…(c) / (キ)	37円



平成15年度に雇用・能力開発機構から施設譲渡され、勤労者と市民の健康増進、体力の向上を目的にプールを委託運営しています。
運営に必要な経費は、監視業務や施設メンテナンス等の委託経費、電気代・水道代などです。
平成24年度の総利用者数は延べ14,883人でした。(うち有料利用者数は13,905人)でした。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	4,439,330円	プール使用料等
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	10,813,879円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	15,253,209円	

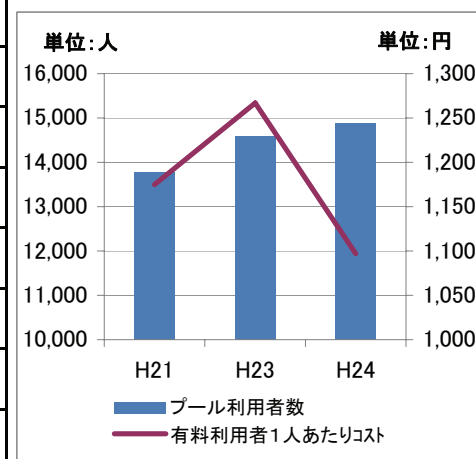
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	11,356,541円	監視業務委託等
正規職員人件費	3,600,500円	
建物等減価償却費相当分	296,168円	プール施設
(d) 合計	15,253,209円	

コストを考えるための項目

(ア) プール利用者数（有料+無料）	14,883人
(イ) 総経費(d)	15,253,209円
(ウ) プール利用者数（有料のみ）	13,905人
(エ) 主な受益者負担額(中学生以上1回料金)	400円
(オ) 必要職員数(正規+嘱託+臨時職員+指定管理者職員)	15.6人
(カ) 営業日数	48日
(キ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(ク) 受益対象（人口）	130,271人

主な項目の推移



いろんな視点でコストを考えると

プールの有料利用者1人あたりのコストとしてみると… (イ) / (ウ)	1,097円
営業日1日あたりとしてみると… (イ) / (カ)	317,775円
1世帯あたりとしてみると… (イ) / (キ)	309円
市民1人あたりとしてみると… (イ) / (ク)	117円
市民1人あたりの一般財源等投入額は…(c) / (ウ)	83円



サンライフでは、勤労者の健康並びに体力の増進及び教養文化の向上を図るため、体育施設の貸出しや趣味づくり、健康づくりの教室を実施しています。経費としては、指定管理料や施設修繕費などです。平成24年度の施設総利用者数は延べ68,880人でした。
 ※指定管理者：一般社団法人伊勢地域勤労者福祉サービスセンター(指定期間 H23年度～H27年度)

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	114,708円	自動販売機設置料
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	7,855,020円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	7,969,728円	

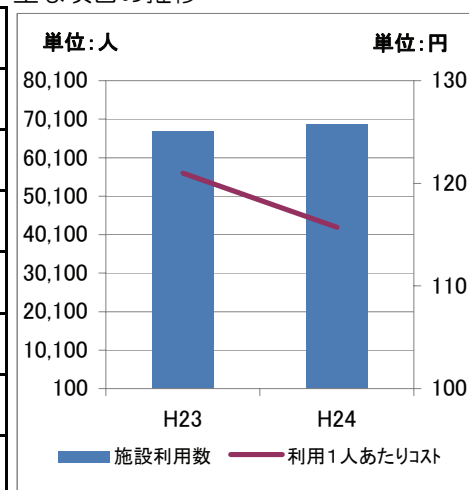
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	6,481,228円	指定管理料558万円
正規職員人件費	1,440,200円	
建物等減価償却費相当分	48,300円	
(d) 合計	7,969,728円	

コストを考えるための項目

(ア) 施設総利用者数	68,880人
(イ) 総経費(d)	7,969,728円
(ウ) 延べ受講数	18,390人
(エ) トレーニング室利用料金	200円
(オ) 必要職員数(指定管理者職員+市役所分)	5.2人
(カ) 稼働日数	307日
(キ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(ク) 受益対象（人口）	130,271人

主な項目の推移



いろんな視点でコストを考えると

利用者1人あたりのコストとしてみると… (イ) / (ア)	116円
1日あたりとしてみると… (イ) / (カ)	25,960円
1世帯あたりとしてみると… (イ) / (キ)	161円
市民1人あたりとしてみると… (イ) / (ク)	61円
市民1人あたりの一般財源等投入額は…(c) / (ク)	60円



保育所では、保護者が就労等で、家庭での保育ができない状態にある児童を保育しています。平成24年度において、伊勢市内には13の市立保育所と16の私立保育所があります。保育料は所得や年齢、兄弟の人数等によって異なります。(0~50,000円程度)
 今回は伊勢市立の13保育所の運営について、同一規模として取扱っています。(実際は、しらとり園などの定員60人と二見浦保育園の定員200人では必要経費が大きく異なります。)
 なお、児童に関する福祉施策は、保育園の運営をはじめ、子ども手当で支給事業や子育て支援センター事業、一時保育、病児保育サービスなど多岐にわたります。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a)保育料、使用料、手数料（特定財源）	271,829,323円	
(b)国・県支出金(特定財源)	11,786,761円	(国) 社会資本整備総合交付金等 (県) 休日保育事業補助金等
(c)その他(一般財源等)	1,225,297,418円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	1,508,913,502円	

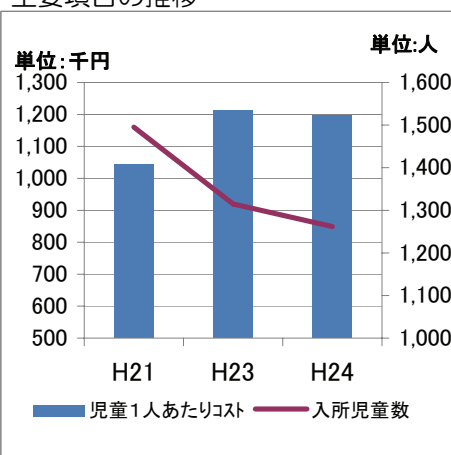
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	677,495,519円	臨時職員（保育士）人件費3億8,277万円
正規職員人件費	794,918,390円	
建物等減価償却費相当分	36,499,593円	13施設分
(d) 合計	1,508,913,502円	

コストを考えるための項目

(ア) 保育所児童の人数	1,262人
(イ) 総経費(d)	1,508,913,502円
(ウ) 保育所入所定員児童数	1,480人
(エ) 保育所数	13施設
(オ) 必要職員数(正規+嘱託+臨時職員)	320人
(カ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(キ) 受益対象（人口）	130,271人

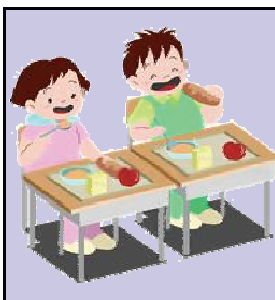
主要項目の推移



保育料の平均月額・・・(a) / (ア) / 12	17,950円
---------------------------	---------

いろんな視点でコストを考えると

児童1人あたりのコストとしてみると… (イ) / (ア)	1,195,653円
1保育所あたりとしてみると… (イ) / (エ)	116,070,269円
児童1人あたりの1ヶ月分としてみると… (イ) / (ア) / 12	99,638円
市民1人あたりとしてみると… (イ) / (キ)	11,583円
市民1人あたりの一般財源等投入額は…(c) / (キ)	9,406円



伊勢市では、心身の健全な発達に必要な栄養価を、バランスよく摂取できる学校給食を献立作成し、市内公立小中学校36施設の児童・生徒に提供しています。主な経費は、中学校給食共同調理場の管理にかかる経費や職員の人件費です。

平成24年度実績では、1食あたりの給食にかかる経費は、315円でした。なお、コスト算出にあたり、給食実施回数及び食材費は中学校分を基準として、給食実施回数を180回、1食あたり食材費を275円としています。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	589,651,935円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	589,651,935円	

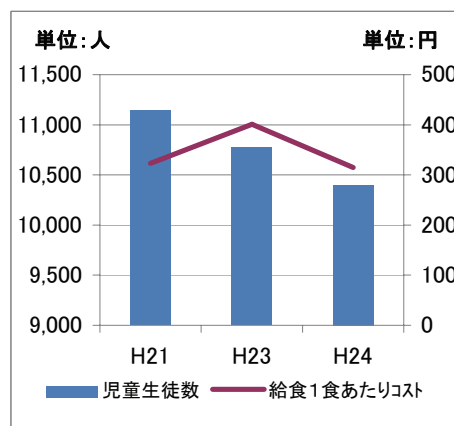
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	284,164,617円	学校給食管理経費2,704万円
正規職員人件費	288,040,000円	
建物等減価償却費相当分	17,447,318円	機械器具
(d) 合計	589,651,935円	

コストを考えるための項目

(ア) 1年間の給食回数（10,398人×180回）	1,871,640回
(イ) 総経費(d)	589,651,935円
(ウ) 児童生徒数	10,398人
(エ) 受益者負担単価（中学生1食分の食材費）	275円
(オ) 必要職員数(正規+嘱託+臨時職員)	96.5人
(カ) 稼働日数	180日
(キ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(ク) 受益対象（人口）	130,271人

主な項目の推移



いろんな視点でコストを考えると

学校給食1食あたりの調理コスト… (イ) / (ア)	315円
食材費を含めた1食あたりの費用としてみると …275+315 (1食あたりのコスト)	590円
児童1人あたりとしてみると… (イ) / (ウ)	56,708円
市民1人あたりの一般財源等投入額は…(c) / (ク)	4,526円



伊勢市には、伊勢図書館、小俣図書館をはじめ市内計15ヶ所に図書館関連施設があり、図書の貸し出しをはじめ、図書に関する相談、資料の収集などの事業を行っています。
 主な経費は、図書の購入や相談業務による各資料などの整備、施設の維持管理経費です。様々な図書館サービスの総量の数値化、事業にかかる経費の按分が難しいため、貸出1冊あたりのコストに全ての費用を含んで算定しています。
 ※伊勢図書館、小俣図書館の指定管理者：(株)図書館流通センター（指定期間 H21年度～H25年度）

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	272,550円	忘失（損壊）図書賠償料 コピー使用料
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	213,493,273円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	213,765,823円	

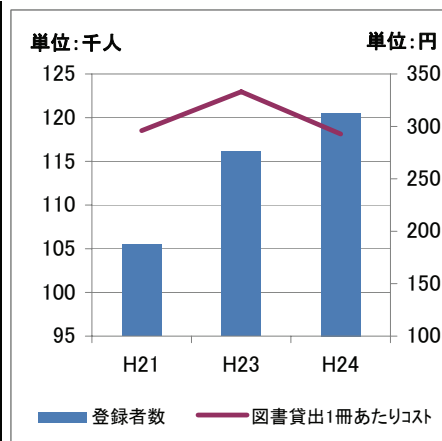
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	158,586,688円	
正規職員人件費	4,320,600円	
建物等減価償却費相当分	50,858,535円	伊勢図書館1,913万円 小俣図書館3,172万円
(d) 合計	213,765,823円	

コストを考えるための項目

(ア) 年間貸出冊数	730,127冊
(イ) 総経費(d)	213,765,823円
(ウ) 必要職員数(市役所分+指定管理者職員)	29.6人
(エ) 購入図書1冊の平均単価	1,634円
(オ) 登録者数	120,558人
(カ) 稼働日数	365日
(キ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(ク) 受益対象（人口）	130,271人

主な項目の推移



いろんな視点でコストを考えると

図書貸出1冊あたりのコスト… (イ) / (ア)	293円
登録者数1人あたりのコスト… (イ) / (オ)	1,773円
1日あたりとしてみると… (イ) / (カ)	585,660円
1世帯あたりとしてみると… (イ) / (キ)	4,331円
市民1人あたりとしてみると… (イ) / (ク)	1,641円
市民1人あたりの一般財源等投入額は…(c) / (ク)	1,639円



多様化・高度化する住民の学習ニーズにこたえ、学習機会の充実を図るために、二見公民館、小俣公民館、御園公民館では、生涯学習講座を実施しています。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	490,000円	講座受講料
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	15,847,297円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	16,337,297円	

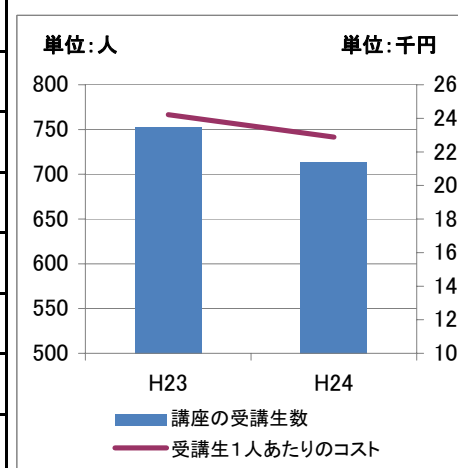
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	6,457,548円	講師謝金消耗品等ハガキ・切手等
正規職員人件費	4,320,600円	
建物等減価償却費相当分	5,559,149円	二見、御園、小俣公民館分
(d) 合計	16,337,297円	

コストを考えるための項目

(ア) 講座の定員	911人
(イ) 総経費(d)	16,337,297円
(ウ) 講座の受講生数	714人
(エ) 講座数	46講座
(オ) 必要職員数	2.4人
(カ) 講座受講料	1,000円
(キ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(ク) 受益対象（人口）	130,271人

主な項目の推移



いろんな視点でコストを考えると

受講生1人あたりのコストとしてみると… (イ) / (ウ)	22,881円
1講座あたりとしてみると… (イ) / (エ)	355,159円
1世帯あたりとしてみると… (イ) / (キ)	331円
市民1人あたりとしてみると… (イ) / (ク)	125円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c) / (ク)	122円



31回目を迎える本大会は「2012中日三重 お伊勢さんマラソン」として12月1日（土）、2日（日）に開催されました。
1日目にウォークの部、2日目にランニングの部（一般の部、公認の部）として、ハーフマラソン・10km・5km・3km（公認の部のみ）の4種目を開催しました。また、昨年度の反省や意見を踏まえ、各分野の見直しを行うことで、大会のより一層の充実を図ったところ、参加申込者数は11,381人、当日参加者数は10,031人となりました。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a)参加費（特定財源）	31,507,200円	
(b)協賛金(特定財源)	7,448,485円	
(c)その他(一般財源等)	40,138,362円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	79,094,047円	

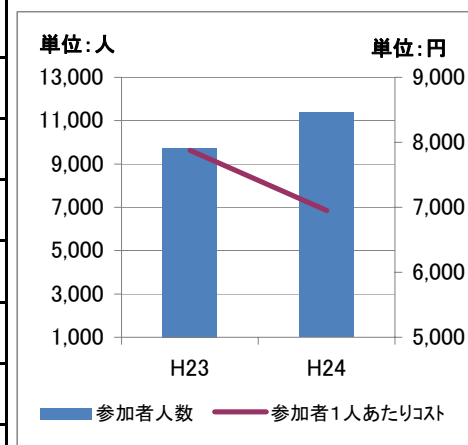
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	54,034,567円	
正規職員人件費	25,059,480円	
建物等減価償却費相当分	0円	
(d) 合計	79,094,047円	

コストを考えるための項目

(ア)参加者人数	11,381人
(イ)総経費(d)	79,094,047円
(ウ)市内参加者	2,698人
(イ)参加費平均	2,300円
(オ)必要職員数(当日のスタッフ数)	1,425人
(カ)稼働日数	2日
(キ)受益対象（世帯数）	49,361世帯
(ク)受益対象（人口）	130,271人

主な項目の推移



いろんな視点でコストを考えると

参加者1人あたりのコストとしてみると… (イ) / (ア)	6,950円
一般財源投入額を市内参加者一人あたりとしてみると… (C) / (ウ)	14,877円
1世帯あたりとしてみると… (イ) / (キ)	1,602円
市民1人あたりとしてみると… (イ) / (ク)	607円
市民1人あたりの一般財源等投入額は…(c) / (ク)	308円



主に自治会からの要望にもとづいて、通行に支障をきたしている、市道などの維持補修・舗装を行っています。
 主な経費は、道路の維持補修・道路舗装にかかる工事費、道路パトロールにかかる人件費です。
 なお、コスト算出にあたり、現場監督業務などに利用する公用車の経費は含んでいません。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	86,809,761円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	86,809,761円	

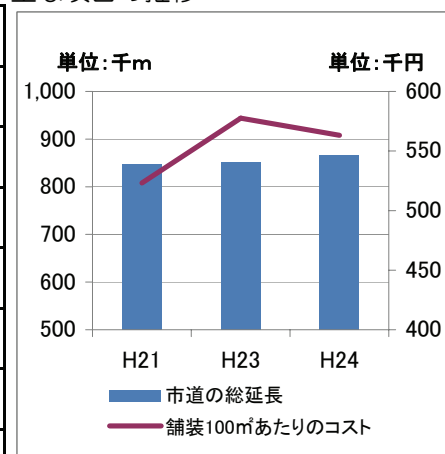
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	81,769,061円	道路維持補修4,755万円
正規職員人件費	5,040,700円	
建物等減価償却費相当分	0円	
(d) 合計	86,809,761円	

コストを考えるための項目

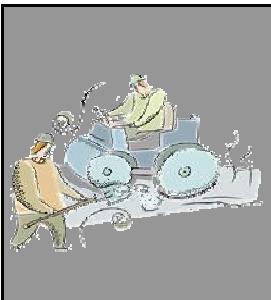
(ア) 今年度道路舗装を行った面積	15,413㎡
(イ) 総経費(d)	86,809,761円
(ウ) 市道の総面積	4,631,508㎡
(エ) 市道の総延長	866,630m
(オ) 必要職員数(正規+嘱託+臨時職員)	0.7人
(カ) 稼働日数	365日
(キ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(ク) 受益対象（人口）	130,271人

主な項目の推移



いろんな視点でコストを考えると

道路舗装100㎡あたりのコストとしてみると… (イ) / (ア) ×100	563,243円
1日あたりとしてみると… (イ) / (カ)	237,835円
1世帯あたりとしてみると… (イ) / (キ)	1,759円
市民1人あたりとしてみると… (イ) / (ク)	666円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (C) / (ク)	666円



自治会からの要望等にもとづき、道路側溝の新設や老朽化による改良工事を行い、道路機能及び排水機能を回復し、生活環境の向上を図っています。
 主な経費は、道路側溝等の改良にかかる工事や委託費です。道路周辺の工事は警備員の配置を要するなど安全確保の費用も必要となります。なお、コスト算出にあたり、道路側溝以外の工事のウエイトが高い道路側溝等改良工事や、現場監督業務などに利用する公用車の経費は対象外としています。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	346,819,490円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	346,819,490円	

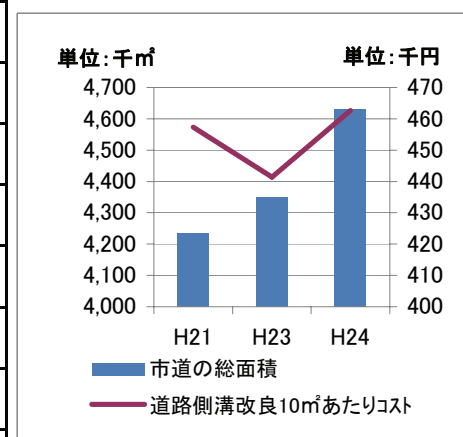
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	321,615,990円	工事請負費2億9,916万円
正規職員人件費	25,203,500円	
建物等減価償却費相当分	0円	
(d) 合計	346,819,490円	

コストを考えるための項目

(ア) 道路側溝の整備（改良）延長の合計	7,496m
(イ) 総経費(d)	346,819,490円
(ウ) 市道の総面積	4,631,508㎡
(イ) 市道の総延長	866,630m
(オ) 必要職員数(正規+嘱託+臨時職員)	0.1人
(カ) 稼働日数	365日
(キ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(ク) 受益対象（人口）	130,271人

主な項目の推移



いろんな視点でコストを考えると

道路側溝改良10mあたりのコストとしてみると… (イ) / (ア) ×100	462,666円
1日あたりとしてみると… (イ) / (カ)	950,190円
1世帯あたりとしてみると… (イ) / (キ)	7,026円
市民1人あたりとしてみると… (イ) / (ク)	2,662円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (C) / (ク)	2,662円



市道などの道路景観と安全な通行機能を保つため、道路法面や市有地の除草を行っています。
 主な経費は、道路清掃にかかる業務の委託費や職員の人件費です。道路周辺の除草に際しては警備員の配置を要するなど安全確保の費用も必要となります。
 平成24年度には、159,590㎡の除草を行いました。
 なお、コスト算出にあたり、現場監督業務などに利用する公用車の経費は対象外としています。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	16,646,570円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	16,646,570円	

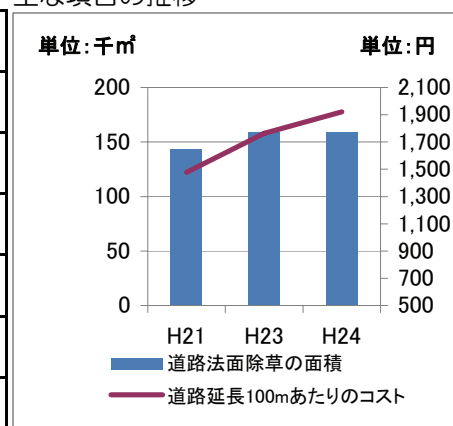
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	15,782,450円	清掃委託料1,578万円
正規職員人件費	864,120円	
建物等減価償却費相当分	0円	
(d) 合計	16,646,570円	

コストを考えるための項目

(ア) 道路法面除草の面積	159,590㎡
(イ) 総経費(d)	16,646,570円
(ウ) 市道の総面積	4,631,508㎡
(イ) 市道の総延長	866,630m
(オ) 必要職員数(正規+嘱託+臨時職員)	0.1人
(カ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(キ) 受益対象（人口）	130,271人

主な項目の推移



いろんな視点でコストを考えると

道路法面除草100㎡あたりのコストとしてみると… (イ) / (ア) ×100	10,431円
道路延長100mあたりとしてみると… (イ) / (イ) ×100	1,921円
1世帯あたりとしてみると… (イ) / (カ)	337円
市民1人あたりとしてみると… (イ) / (キ)	128円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (C) / (キ)	128円



民有地と市が管理する公有地・道路との官民境界の立会を実施し、その確認や保安を行い、市民生活の基盤を確立しています。
 主な費用は、現地調査から測量実施、申請書類の確認などにかかる人的経費です。
 平成24年度は、358件の官民境界の立会を実施しました。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	26,649,231円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	26,649,231円	

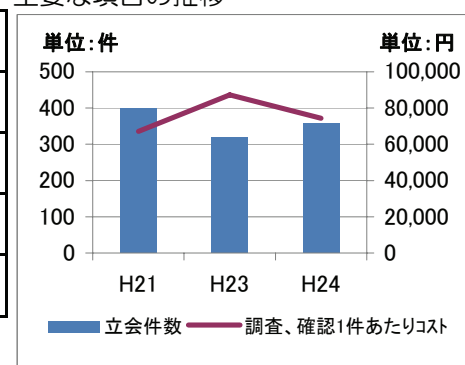
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	5,046,231円	
正規職員人件費	21,603,000円	
建物等減価償却費相当分	0円	
(d) 合計	26,649,231円	

コストを考えるための項目

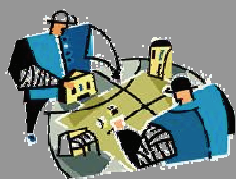
(ア) 境界立会件数	358件
(イ) 総経費(d)	26,649,231円
(ウ) 必要職員数(正規+嘱託+臨時職員)	5人
(イ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(オ) 受益対象（人口）	130,271人

主要な項目の推移



いろいろな視点でコストを考えると

現地調査、境界立会1件あたりのコストとしてみると… (イ) / (ア)	74,439円
1世帯あたりとしてみると… (イ) / (イ)	540円
市民1人あたりとしてみると… (イ) / (オ)	205円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c) / (オ)	205円



本市には用途地域等の地域地区や、伊勢市景観計画にもとづく地区、都市計画道路等の施設が指定されています。
建物の用途や規模、形態等をコントロールし、あらかじめ都市施設の位置等を決めておくことで住みよい都市づくりを計画しています。
窓口では、どのような建物が建てられるのか、こういった配慮をしなければいけない地域かといった問い合わせに対し、日々照会を行っています。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	146,020円	図面販売料金
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	4,463,140円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	4,609,160円	

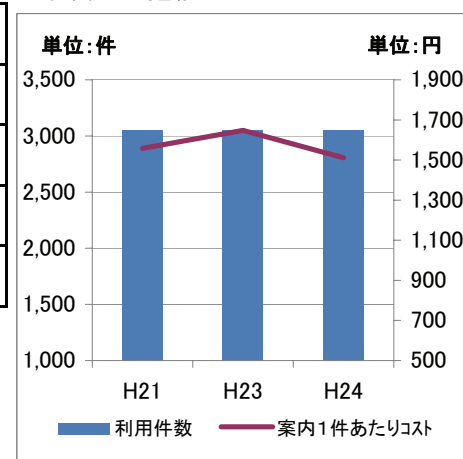
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	238,560円	
正規職員人件費	4,320,600円	
建物等減価償却費相当分	50,000円	OA機器分
(d) 合計	4,609,160円	

コストを考えるための項目

(ア) 案内件数	3,050件
(イ) 総経費(d)	4,609,160円
(ウ) 必要職員数(正規+嘱託+臨時職員)	0.72人
(エ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(オ) 受益対象（人口）	130,271人

主な項目の推移



いろんな視点でコストを考えると

案内1件あたりのコストとしてみると… (イ) / (ア)	1,511円
1世帯あたりとしてみると… (イ) / (エ)	93円
市民1人あたりとしてみると… (イ) / (オ)	35円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c) / (オ)	34円



住宅に困っている方や収入が少ない方の生活の安定と社会福祉の増進を図るため、市内41団地1,030戸の住宅を管理し、民間の賃貸住宅と比べて安価に住宅を供給しています。現在、886世帯が入居されています。
 主な経費は、住宅の維持管理・補修・改修にかかる経費や、職員の人件費です。市営住宅の改修には社会資本整備総合交付金を活用しています。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	181,992,790円	住宅使用料、駐車場使用料など
(b) 国・県支出金(特定財源)	11,216,066円	
(c) その他(一般財源等)	76,996,004円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	270,204,860円	

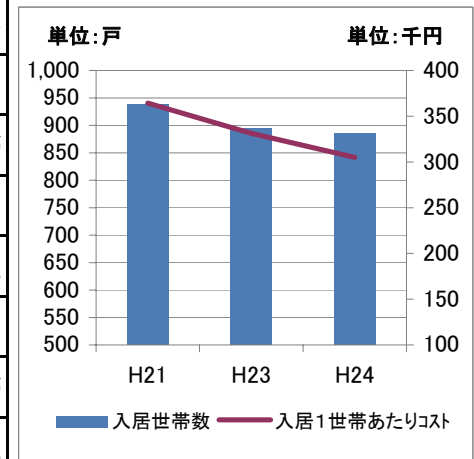
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	113,272,639円	うち指定管理料2,122万円
正規職員人件費	25,203,500円	
建物等減価償却費相当分	131,728,721円	市営住宅1億3,078万円 公営住宅管理システム94万円
(d) 合計	270,204,860円	

コストを考えるための項目

(ア) 管理戸数	1,030件
(イ) 総経費(d)	270,204,860円
(ウ) 入居世帯数	886世帯
(エ) 家賃単価（平均）	14,421円/月・戸
(オ) 必要職員数(正規+嘱託+臨時職員)	7.5人
(カ) 稼働日数	365日
(キ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(ク) 受益対象（人口）	130,271人

主な項目の推移



いろんな視点でコストを考えると

入居世帯1世帯あたりのコスト… (イ) / (ウ)	304,972円
1日あたりとしてみると… (イ) / (カ)	740,287円
全て受益者負担とした場合の平均家賃としてみると… (イ) / (ウ) / 12	25,414円
市民1人あたりとしてみると… (イ) / (ク)	2,074円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c) / (ク)	591円



農産物の安定生産や農村環境を守るために、農業用排水路や農道などの農業施設を維持管理、整備しています。農業経営の安定・効率化や地域住民の定着化につながる取組みです。
農業用排水路や農道整備などの工事関係費用が主な経費です。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	58,454,000円	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金（国） 優良農地確保 効利用対策事業費補助金（国） 有
(c) その他(一般財源等)	169,198,556円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	227,652,556円	

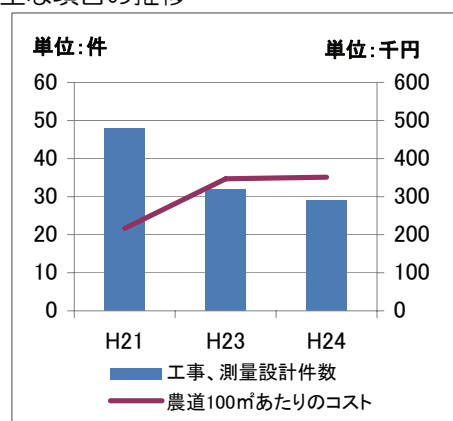
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	213,250,556円	
正規職員人件費	14,402,000円	
建物等減価償却費相当分	0円	
(d) 合計	227,652,556円	

コストを考えるための項目

(ア) 工事、測量設計件数	29件
(イ) 総経費(d)	227,652,556円
(ウ) 必要職員数(正規+嘱託+臨時職員)	5人
(エ) 農道の総延長	64,824m
(オ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(カ) 受益対象（人口）	130,271人

主な項目の推移



いろんな視点でコストを考えると

農道100mあたりの整備コストとしてみると… (イ) / (エ) × 100	351,186円
受益地区1世帯あたりとしてみると… (イ) / (オ)	4,612円
受益地区1人あたりとしてみると… (イ) / (カ)	1,748円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c) / (カ)	1,299円



樋門や農業用排水機場の維持管理を通じて、湛水による農業生産の損害を防ぎ、さらには地域の浸水被害対策にも貢献しています。
 樋門については、自治会への管理委託料、排水機場については、維持管理費のうち電気料が主な経費となっています。
 なお、農業用排水機場で処理する排水は、農業用地全体の排水の一部を処理するものです。

※樋門43箇所、排水機場5箇所

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	118,920円	樋門操作業務管理委託金（県）
(c) その他(一般財源等)	3,835,211円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	3,954,131円	

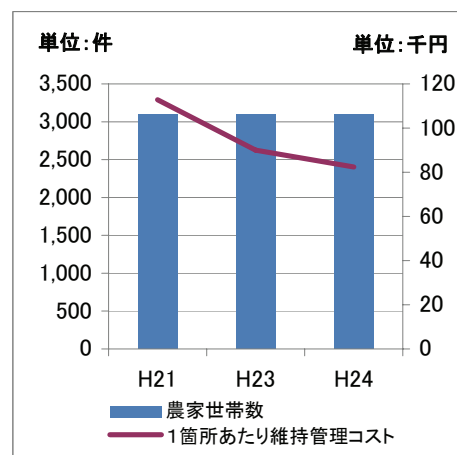
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	3,234,031円	排水機維持管理費
正規職員人件費	720,100円	
建物等減価償却費相当分	0円	
(d) 合計	3,954,131円	

コストを考えるための項目

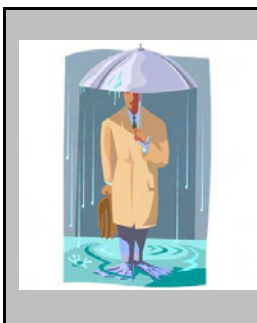
(ア) 対象施設数	48箇所
(イ) 総経費(d)	3,954,131円
(ウ) 現状値、利用数	0人
(エ) 受益者負担単価、利用料金	0円
(オ) 必要職員数(正規+嘱託+臨時職員)	1人
(カ) 稼働日数	365日
(キ) 受益対象【農家数（農業センサスより）】	3,102農家
(ク) 受益対象（人口）	130,271人

主な項目の推移



いろんな視点でコストを考えると

1カ所あたりの維持管理コストとしてみると… (イ) / (ア)	82,378円
農家1世帯あたりとしてみると… (イ) / (キ)	1,275円
1世帯あたりとしてみると… (イ) / (キ)	1,275円
市民1人あたりとしてみると… (イ) / (ク)	30円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c) / (ク)	29円



市街地の雨水排水処理は、主に下水道事業となります。これらにかかる費用は、下水道使用料のように受益者負担で運営するものではなく、一般会計からの繰入金などで賄っています。

主な経費は、雨水排水機場や排水路の維持管理費、施設の建設に要した借入金の利息、減価償却費などです。

なお、雨水排水設備には、市の会計で整備された設備と、県主体の整備による農業地域の設備があります。このため、雨水が川や海に排出されるまでの全ての費用を捉えていませんので、この費用で市内すべての雨水処理が行われるわけではありません。また、本コスト計算は維持に係る経費のみで算出しております。新たな建設に要する費用は含まれていません。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 占用料	155,410円	
(b) 国・県支出金	0円	
(c) その他(一般会計繰入金等)	243,198,000円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	243,353,410円	

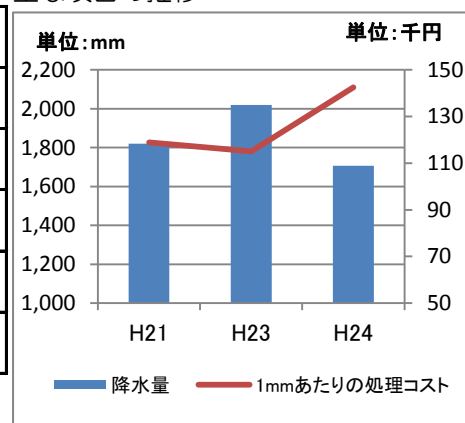
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	63,312,922円	排水機場の維持管理経費4,645万円
正規職員人件費	0円	
建物等減価償却費相当分	180,040,488円	
(d) 合計	243,353,410円	

コストを考えるための項目

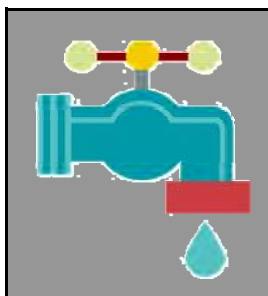
(ア) H24年中の降水量	1,707mm
(イ) 総経費(d)	243,353,410円
(ウ) 必要職員数(正規+嘱託+臨時職員)	0人
(エ) 稼働日数	365日
(オ) 受益対象(世帯数)	49,361世帯
(カ) 受益対象(人口)	130,271人

主な項目の推移



いろんな視点でコストを考えると

降水量(市街地に降る雨) 1mmあたりの処理コスト… (イ) / (ア)	142,562円
1日あたりとしてみると… (イ) / (エ)	666,722円
1世帯の1月あたりとしてみると… (イ) / (オ) / 12	411円
1人の1月あたりとしてみると… (イ) / (カ) / 12	156円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c) / (カ)	1,867円



市の水道事業は、平成24年度末で給水戸数55,192戸、給水人口131,258人に安心・安全な水道水の供給を行っています。
 主な経費は、水源地や、配水にかかる維持管理費、施設の建設等に要した借入金の利息、減価償却費などです。また、消防の消火栓にかかる経費などの公営企業という性質上、料金収入を充てることが適当でない経費は、一般会計繰入金などで賄われています。
 なお、公営企業会計上の純利益となる部分は、老朽設備の更新等今後の投資及び借入金の償還の財源として使用します。このコスト計算では、実際に各家庭への給水を行っている部分のみで算出しています。新たな建設に要する費用は含まれていません。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 水道料金・加入金等	2,612,005,818円	うち水道料金25億934万円
(b) 国・県支出金	0円	
(c) その他(一般会計繰入金等)	20,876,295円	
計	2,632,882,113円	

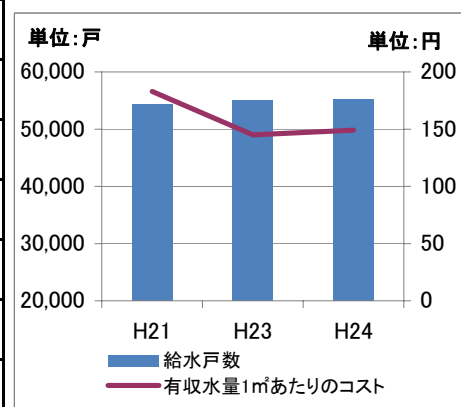
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	1,113,310,859円	水源地維持管理費8億5,849万円
正規職員人件費	322,327,168円	
建物等減価償却費相当分	847,289,485円	
(d) 合計	2,282,927,512円	
純利益（積立金）	349,954,601円	老朽設備の更新等今後の財源として使用します。

コストを考えるための項目

(ア) 有収水量	15,317,859 ^m ₃
(イ) 総経費(d)	2,282,927,512円
(ウ) 水道料金（口径13mm、1月20 ^m ₃ 使用の場合）	2,630円
(エ) 必要職員数(正規+嘱託+臨時職員)	34人
(オ) 稼働日数	365日
(カ) 受益対象（給水戸数）	55,192戸
(キ) 受益対象（給水人口）	131,258人

主な項目の推移



いろんな視点でコストを考えると

有収水量1 ^m ₃ あたりの水道水供給戸数としてみると… (イ) / (ア)	149円
給水戸数1戸の1月あたりとしてみると… (イ) / (カ) / 12	3,447円
給水人口1人あたりの1月あたりとしてみると (イ) / (キ) / 12	1,449円
給水人口1人あたりとしてみると… (イ) / (キ)	17,393円
給水人口1人あたりの一般財源等投入額は… (c) / (キ)	159円



下水道事業（汚水処理）は、平成24年度末で処理区域内戸数22,656戸、処理区域内人口56,354人、普及率42.7%、接続戸数16,561戸、接続人口41,042人を対象に生活環境の改善、公共用水域の水質保全を目的として、処理を行っています。主な経費は、汚水処理場や下水道管などの維持管理費、施設の建設等に要した借入金の利息、減価償却費等です。なお、本コスト計算では、実際に汚水処理を行っている部分のみで算出しています。新たな建設に要する費用は含まれていません。汚水処理には多額の費用が必要で、今後、普及率及び接続率向上の取組みが重要です。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 下水道使用料	724,596,070円	
(b) 国・県支出金	28,541,000円	
(c) その他(一般会計繰入金等)	1,382,992,409円	
計	2,136,129,479円	

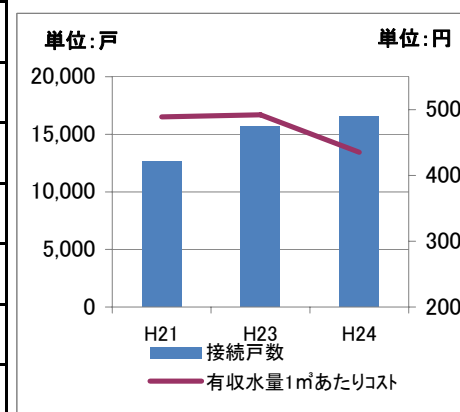
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	618,055,186円	汚水管渠の維持管理経費3,610万円 下水処理場経費5億2,429万円
正規職員人件費	172,888,765円	
建物等減価償却費相当分	1,337,631,092円	
(d) 合計	2,128,575,043円	

コストを考えるための項目

(ア) 有収水量	4,890,777 m ³
(イ) 総経費(d)	2,128,575,043円
(ウ) 下水道使用料（1月20m ³ 使用の場合）	2,415円
(エ) 必要職員数(正規+嘱託+臨時職員)	27人
(オ) 稼働日数	365日
(カ) 受益対象（接続戸数）	16,561戸
(キ) 受益対象（接続人口）	41,042人

主な項目の推移



いろんな視点でコストを考えると

有収水量1m ³ あたりの汚水処理コストとしてみると… (イ) / (ア)	435円
1日あたりとしてみると… (イ) / (オ)	5,831,712円
接続戸数1戸の1月あたりとしてみると… (イ) / (カ) / 12	10,711円
接続人口1人の1月あたりとしてみると… (イ) / (キ) / 12	4,322円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c) / (キ)	33,697円



毎月1日・15日に広報いせを発行し、市政方針・事業計画・行事予定などの行政情報や、市民団体のイベント情報・活動紹介等を掲載しました。市内の全世帯に地区連絡員を通じて配布しました。
 主な経費は編集、印刷、地区連絡員による配付にかかる経費や、担当職員の人件費です。平成24年度の年間発行部数は約127万部でした。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	1,460,000円	広告収入
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	143,834,032円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	145,294,032円	

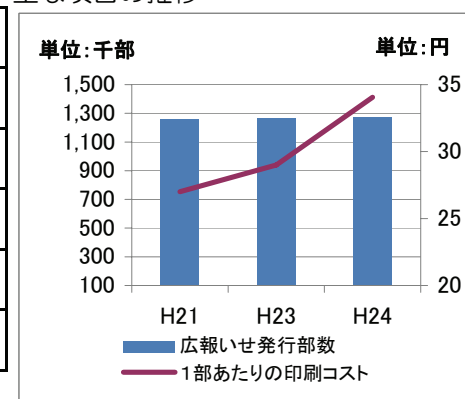
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	125,203,242円	配布にかかる費用1億238万円
正規職員人件費	20,090,790円	
建物等減価償却費相当分	0円	
(d) 合計	145,294,032円	

コストを考えるための項目

(ア) 広報いせ発行部数	1,274,700部
(イ) 総経費(d)	145,294,032円
(ウ) 年間発行回数（広報いせ）	24回
(エ) 必要職員数(正規+嘱託+臨時職員)	2.79人
(オ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(カ) 受益対象（人口）	130,271人

主な項目の推移



いろんな視点でコストを考えると

1部あたりの印刷コストとしてみると… (総経費-配布費) / (ア)	34円
配布費用を含む1部あたりとしてみると… (イ) / (オ)	114円
1号あたりとしてみると… (イ) / (ウ)	6,053,918円
1世帯あたりとしてみると… (イ) / (カ)	2,943円
市民1人あたりとしてみると… (イ) / (キ)	1,115円
市民1人あたりの一般財源等投入額は…(c) / (キ)	1,104円



市政の重要施策やイベント情報などを、インターネットの特徴である即時性を活かし、タイムリーな情報提供を行っています。
また、市民の市政への参画をはかるため、市政への提案や意見の受付も行っています。
主な経費としては、ホームページサーバーやシステムの管理経費や内容更新などにかかる人件費です。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	845,000円	広告収入
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	12,061,936円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	12,906,936円	

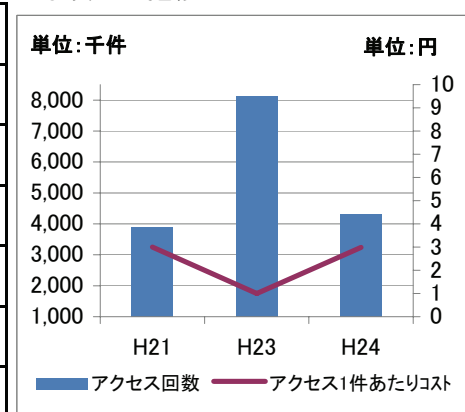
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	7,362,166円	ホームページ管理システム
正規職員人件費	5,544,770円	
建物等減価償却費相当分	0円	
(d) 合計	12,906,936円	

コストを考えるための項目

(ア) ホームページへのアクセス回数	4,318,682件
(イ) 総経費(d)	12,906,936円
(ウ) 総ページ数	3,066ページ
(エ) 必要職員数(正規+嘱託+臨時職員)	0.97人
(オ) 稼働日数	365日
(カ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(キ) 受益対象（人口）	130,271人

主な項目の推移



いろんな視点でコストを考えると

アクセス1件あたりのコストとしてみると… (イ) / (ア)	3円
1ページあたりとしてみると… (イ) / (ウ)	4,210円
1世帯あたりとしてみると… (イ) / (カ)	261円
市民1人あたりとしてみると… (イ) / (キ)	99円
市民1人あたりの一般財源等投入額は…(c) / (キ)	93円



戸籍住民課、9支所、3総合支所生活福祉課において、住民票・戸籍謄本等の発行業務を行っており、総発行数は163,055件でした。

発行業務には、窓口業務人的経費やシステム、自動交付機に係る経費などが必要になります。

今回は住民票、印鑑証明などの証明発行について取り上げています。住民基本台帳ネットワーク、公的個人認証、届出関連の業務に係る経費は含まれていません。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	42,594,400円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	77,603,115円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	120,197,515円	

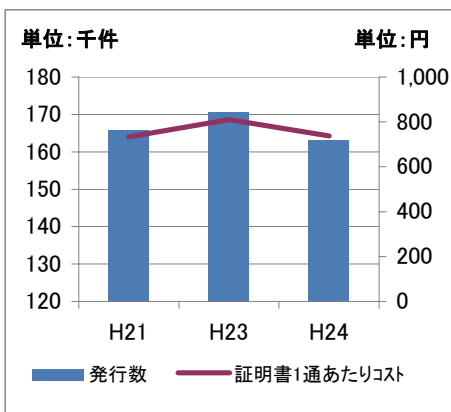
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	45,438,355円	自動交付機経費
正規職員人件費	69,561,660円	
建物等減価償却費相当分	5,197,500円	自動交付機分
(d) 合計	120,197,515円	

コストを考えるための項目

(ア) 住民票、印鑑証明、戸籍謄本等の発行数	163,055件
(イ) 総経費(d)	120,197,515円
(ウ) 住民票、印鑑証明の発行手数料1件あたり	200円
(エ) 必要職員数(正規+嘱託+臨時職員)	21人
(オ) 稼働日数	245日
(カ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(キ) 受益対象（人口）	130,271人

主な項目の推移



いろんな視点でコストを考えると

証明1件あたりのコスト… (イ) / (ア)	737円
1日あたりとしてみると… (イ) / (オ)	490,602円
1世帯あたりとしてみると… (イ) / (カ)	2,435円
市民1人あたりとしてみると… (イ) / (キ)	923円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c) / (キ)	596円



所得証明書・固定資産評価証明書・納税証明書・自動車臨時運行許可証などを発行しています。年間の発行数は33,629件でした。
 主な経費は証明書発行に関する窓口業務にかかる人的費用です。
 なお、税の賦課及び収納に関する経費、総合支所・支所にかかる経費は含まれていません。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	6,218,150円	証明等発行手数料
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	12,971,630円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	19,189,780円	

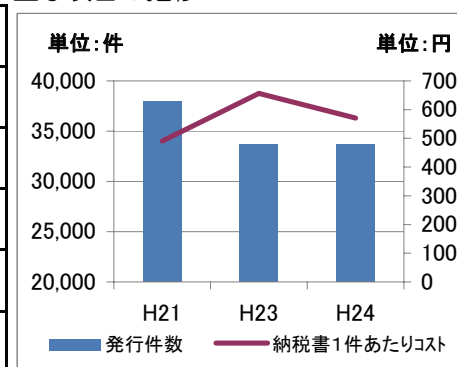
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	8,388,280円	
正規職員人件費	10,801,500円	
建物等減価償却費相当分	0円	
(d) 合計	19,189,780円	

コストを考えるための項目

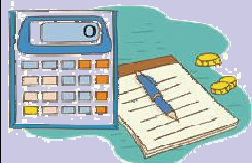
(ア) 証明書の発行数	33,629件
(イ) 総経費(d)	19,189,780円
(ロ) 所得証明書納税証明書等手数料1件あたり	200円
(ハ) 必要職員数(正規+嘱託+臨時職員)	9人
(ニ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(ホ) 受益対象（人口）	130,271人

主な項目の推移



いろんな視点でコストを考えると

納税証明書等発行1件あたりのコストとしてみると… (イ) / (ア)	571円
1世帯あたりとしてみると… (イ) / (ニ)	389円
市民1人あたりとしてみると… (イ) / (ホ)	147円
市民1人あたりの一般財源等投入額は…(c) / (ホ)	100円



さまざまな行政サービスの財源を確保するため、市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税などの市税について、納税義務者に納税通知書を送り、納税していただいています。

滞納者には、督促状の送付、訪問・文書催告、財産調査、差押などの滞納整理を行い、公平性の確保に努めています。

必要な経費としては、電算システム経費や納付書などの印刷経費などです。

なお、総合支所・支所での収納に係る経費は含まれていません。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	454,808,301円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	454,808,301円	

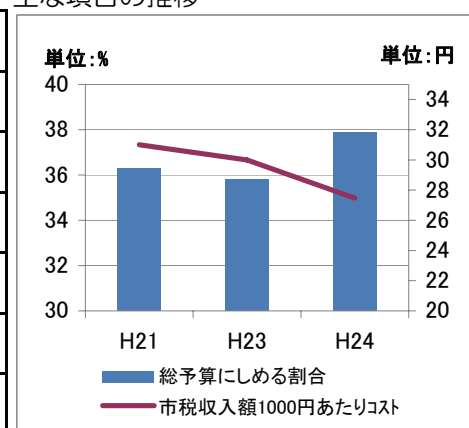
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	151,142,131円	固定資産評価システム経費3,868万円
正規職員人件費	303,666,170円	
建物等減価償却費相当分	0円	
(d) 合計	454,808,301円	

コストを考えるための項目

(ア) 市税収入の総額	16,556,784,547円
(イ) 総経費(d)	454,808,301円
(ウ) 市税収入が市の歳入決算額に占める割合	37.9%
(エ) 必要職員数(正規+嘱託+臨時職員)	64.67人
(オ) 稼働日数	248日
(カ) 受益対象(世帯数)	49,361世帯
(キ) 受益対象(人口)	130,271人

主な項目の推移



いろんな視点でコストを考えると

市税収入額1,000円あたりのコスト… (イ) / (ア) × 1,000	27円
1日あたりとしてみると… (イ) / (オ)	1,833,904円
1世帯あたりとしてみると… (イ) / (カ)	9,214円
市民1人あたりとしてみると… (イ) / (キ)	3,491円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c) / (キ)	3,491円



伊勢市議会では、「市民に開かれた議会」をめざし、議会活動に関する情報を広く市民に周知するため、年4回「いせ市議会だより」を発行し、市内全世帯に配布しています。
 平成24年度の年間発行部数は合計211,379部でした。
 主な経費は、編集発行（印刷・発送）にかかる経費や、職員の人件費です。
 なお、配布にかかる費用は含まれていません。（広報いせの配布費用としています。）

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	3,347,039円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	3,347,039円	

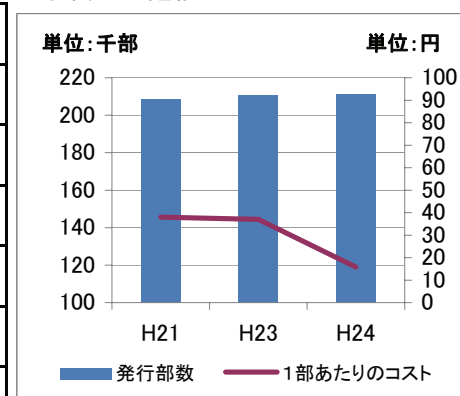
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	2,122,869円	印刷費
正規職員人件費	1,224,170円	
建物等減価償却費相当分	0円	
(d) 合計	3,347,039円	

コストを考えるための項目

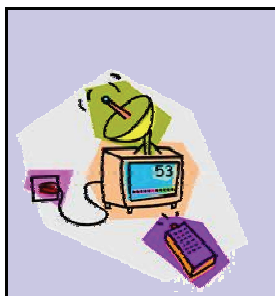
(ア) いせ市議会だより発行数	211,379部
(イ) 総経費(d)	3,347,039円
(ウ) 年間発行数	4回
(エ) 受益者負担単価、利用料金	0円
(オ) 必要職員数(正規+嘱託+臨時職員)	0.17人
(カ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(キ) 受益対象（人口）	130,271人

主な項目の推移



いろんな視点でコストを考えると

1部あたりの印刷コストとしてみると… (印刷代=イ) / (ア)	16円
1号あたりとしてみると… (イ) / (ウ)	836,760円
1世帯あたりとしてみると… (イ) / (カ)	68円
市民1人あたりとしてみると… (イ) / (キ)	26円
市民1人あたりの一般財源等投入額は…(c) / (キ)	26円



伊勢市議会では、「市民に開かれた議会」をめざし、議会活動に関する情報を広く市民に周知するため、市議会本会議及び予算・決算特別委員会の模様を会議のあった翌日に2回、ケーブルテレビで録画放映しています。
 平成24年度は本会議が23日、特別委員会が12日開催され、計70回放映しました。
 主な経費は、ケーブルテレビ放映にかかる委託経費です。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	6,268,500円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	6,268,500円	

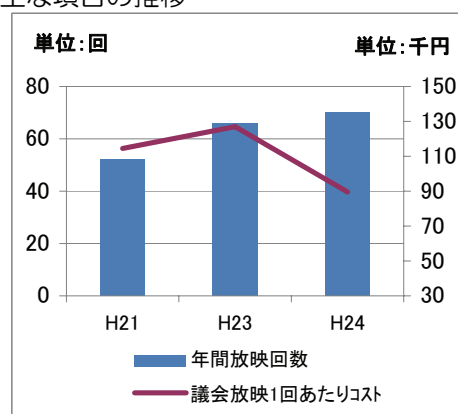
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	6,268,500円	議会等の録画放映業務委託費
正規職員人件費	0円	
建物等減価償却費相当分	0円	
(d) 合計	6,268,500円	

コストを考えるための項目

(ア) 年間放映回数	70回
(イ) 総経費(d)	6,268,500円
(ウ) 必要職員数(正規+嘱託+臨時職員)	0人
(エ) 稼働日数	70日
(オ) 受益対象（CATV加入世帯数）	33,490世帯
(カ) 受益対象（人口）	130,271人

主な項目の推移



いろんな視点でコストを考えると

議会放映1回あたりのコストとしてみると… (イ) / (ア)	89,550円
CATV加入1世帯あたりとしてみると… (イ) / (オ)	187円
1日あたりとしてみると… (イ) / (エ)	89,550円
市民1人あたりとしてみると… (イ) / (カ)	48円
市民1人あたりの一般財源等投入額は…(c) / (カ)	48円

第46回衆議院議員総選挙及び第22回最高裁判所裁判官国民審査にかかるコストを考える 7 - ⑧



平成24年11月16日に衆議院が本会議で解散されたことにより、第46回衆議院議員総選挙及び第22回最高裁判所裁判官国民審査が平成24年12月16日に行われました。
選挙は個人の自由意志を公正に示す手段として、多くの人と費用が必要となります。投票所は、期日前投票が4ヶ所、選挙日は50ヶ所で行われ、投票率は61.85%（小選挙区）でした。主な経費はポスター掲示板の設営経費と投票、開票にかかる人的経費です。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	45,517,788円	
(c) その他(一般財源等)	2,392,636円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	47,910,424円	

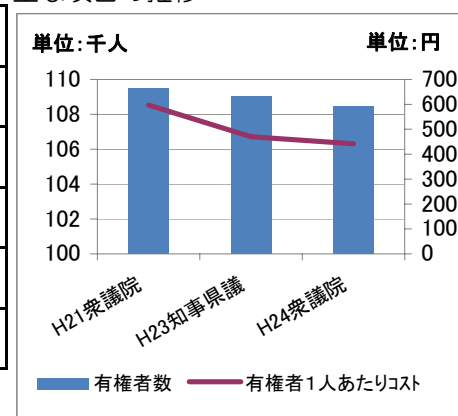
費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	47,109,977円	ポスター掲示板設置
正規職員人件費	0円	
建物等減価償却費相当分	800,447円	選挙人名簿管理システム（H22導入） 開票システム（H22導入）
(d) 合計	47,910,424円	

コストを考えるための項目

(ア) 有権者数	108,456人
(イ) 総経費(d)（決算見込額）	47,910,424円
(ウ) 選挙1回に必要な人数	963人
(エ) 投票者数	66,828人
(オ) 受益対象（世帯数）	49,361世帯
(カ) 受益対象（人口）	130,271人

主な項目の推移



いろんな視点でコストを考えると

有権者1人あたりのコストとしてみると… (イ) / (ア)	442円
1世帯あたりとしてみると… (イ) / (オ)	971円
市民1人あたりとしてみると… (イ) / (カ)	368円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c) / (カ)	18円



平成25年11月

発行

伊勢市情報戦略局 情報調査室

伊勢市岩渕1丁目7番29号

TEL 0596-21-5548

URL <http://www.city.ise.mie.jp>